

国民健康保険事業特別会計		目01 一般管理費	
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費
事業名 03 国民健康保険事務費		所管部課 健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	使用料 手数料
		県支出金	市債
		負担金	その他
本年度予算額	15,645	1,270	12,725
前年度当初予算額	15,570	1,254	12,696
増	75	30	0
減	16	0	0
増	59	0	0
特定財源の説明	(国) 特別調整交付金 1,650千円 (県) 特別調整交付金 1,226千円、ジェネリック差額通知の実施に対して44千円		
目的・期待する効果	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要経費を削減することです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		
事業概要	(単位：千円) 積算の全容 職員の出発点等の旅費 7 消耗品(保険証ケース、頒布用パンフ、専門図書、トナー等) 307 保険証、各種受給者証等の印刷代 359 保険証や各種通知、ジェネリック通知等の郵送料 3,412 国民健康保険事務費で行うデータ管理等電算システムの処理手数料 7,315 シェアードシステムを専門機関で点検することに要する手数料 1,770 第三者行為(交通事故)に関する医療費の請求事務の手数料 390 保険証更新時の証一括作成、到料手数料 355 自庁電算システム変更委託料(制度改正関係等特別調整交付金対象) 1,650 近畿都市国民健康保険者協議会負担金(規程の半額) 3 保険事業等保険者支援員負担金(⇒国保中央会) 77		
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額
	12	保険証や各種通知、ジェネリック通知等の郵送料	3,412
	12	国民健康保険で行うデータ管理等電算システムの処理手数料	7,315
	12	シェアードシステムを専門機関で点検することに要する手数料	1,770
	13	自庁電算システム変更委託料(制度改正関係等特別調整交付金対象)	1,650
	19	近畿都市国民健康保険者協議会負担金(規程の半額)	3
	19	保険事業等保険者支援員負担金(⇒国保中央会)	77

国民健康保険事業特別会計		目02 連合会負担金	
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金
事業名 01 国民健康保険事務費		所管部課 健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	使用料 手数料
		県支出金	市債
		負担金	その他
本年度予算額	2,218		2,218
前年度当初予算額	2,307		2,307
増	△89	0	0
減	0	0	0
増	△89	0	0
特定財源の説明	国民健康保険のレセプトの審査支払等負担している法定の公法人です。市町村が独自で実施できないこれらの事務を全額で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。国民健康保険法は法の規定により全保険者が負担しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民健康保険の運営費用を負担すること、主たる審査支払業務が適正に実施されるようにすること、②国民健康保険の適正化等に効果がある調査研究や調査研究等、制度広報等の付帯事務が適正に実施されるようにすること、③市単独でそれら事業を実施した場合はより総コストベースで効率化を図ることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		
事業概要	(単位数) ・国民健康保険 平成25年度平均被保険者(年単人平均) × 0.28円 × 11,318人 = 316,904円 ・事務費負担額 × 0.05 × 被保険者総数(連合会通知) ・均等割(連合会通知) = 200,000円		
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額
	19	国民健康保険負担金	2,218

会計		国民健康保険事業特別会計		目01 賦課徴収費		目01 賦課徴収費																																																																																																																																																																																																																										
予算	款01 総務費	項02 徴納費	所管部課	総務部	税務課	金額	金額																																																																																																																																																																																																																									
事業名	国民健康保険料徴収事業費		税務課		金額	金額	金額																																																																																																																																																																																																																									
区分	金額	賦課金	負担金	使用料	その他	市債	一般財源																																																																																																																																																																																																																									
本年度予算額	3,682	1,414	320	320			1,948																																																																																																																																																																																																																									
前年度当初予算額	3,574	1,541	320	320			1,713																																																																																																																																																																																																																									
増	減	0	△127	0	0	0	236																																																																																																																																																																																																																									
特定財源の説明	(使) 督促手数料 国保料の納付督促に要する費用を徴収する手数料 320千円 (限) 特別調整交付金 収納率実績評価に対する交付額 1,269千円 コンビ二収納に要する費用に対する交付額 145千円																																																																																																																																																																																																																															
目的・期待する効果	国民健康保険料を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと、納付しやすい環境を作ることで保険料の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要なコストを削減することです。																																																																																																																																																																																																																															
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																																																																																																																																																																																																																															
事業概要	<p>・トナメ、バイナダー等消耗品 44千円、通知書・国保料のパンフレット等印刷代 426千円、通知書等郵送料1,690千円、口座振替等金融機関手数料 1,522千円 (単位:千円)</p> <p>・歳入予算で見積もった国保料の予算額は下記より推計しました。</p>																																																																																																																																																																																																																															
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">賦課金</th> <th colspan="2">負担金</th> <th colspan="2">使用料</th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賦課</td> <td>752,711</td> <td>65,118</td> <td>763,947</td> <td>6,670</td> <td></td> <td></td> <td>760,617</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担</td> <td>204,650</td> <td>65,158</td> <td>194,758</td> <td>1,717</td> <td></td> <td></td> <td>196,475</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>67,181</td> <td>62,418</td> <td>62,035</td> <td>1,618</td> <td></td> <td></td> <td>63,653</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,094,527</td> <td>1,010,741</td> <td>1,020,945</td> <td>27,093</td> <td></td> <td></td> <td>1,020,945</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,914,979</td> <td>1,485,634</td> <td>1,941,685</td> <td>36,096</td> <td></td> <td></td> <td>1,941,685</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課</td> <td>243,924</td> <td>13,528</td> <td>243,924</td> <td>36,096</td> <td></td> <td></td> <td>243,924</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担</td> <td>67,617</td> <td>63,928</td> <td>64,659</td> <td>6,670</td> <td></td> <td></td> <td>60,027</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>17,455</td> <td>63,928</td> <td>17,169</td> <td>-1,717</td> <td></td> <td></td> <td>15,451</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194,850</td> <td>89,448</td> <td>151,772</td> <td>-1,818</td> <td></td> <td></td> <td>193,363</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>333,747</td> <td>216,704</td> <td>336,660</td> <td>-3,912</td> <td></td> <td></td> <td>324,271</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課</td> <td>9,351</td> <td>14,038</td> <td>12,209</td> <td>-1,025</td> <td></td> <td></td> <td>8,331</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担</td> <td>103,731</td> <td>14,038</td> <td>102,039</td> <td>-1,025</td> <td></td> <td></td> <td>101,014</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>2,384</td> <td>14,038</td> <td>37</td> <td>37</td> <td></td> <td></td> <td>2,347</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,382</td> <td>2,053</td> <td>1,112,779</td> <td>2,052</td> <td></td> <td></td> <td>1,112,776</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>118,548</td> <td>30,167</td> <td>115,485</td> <td>2,052</td> <td></td> <td></td> <td>115,483</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,862,293</td> <td>1,112,779</td> <td>1,112,779</td> <td>1,112,776</td> <td></td> <td></td> <td>1,112,776</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2,522,657</td> <td>85,034</td> <td>2,522,657</td> <td>36,096</td> <td></td> <td></td> <td>2,522,657</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>減</td> <td>660,364</td> <td>268,255</td> <td>1,412,878</td> <td>25,018</td> <td></td> <td>1,412,878</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	賦課金		負担金		使用料		その他		市債	一般財源	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	賦課	752,711	65,118	763,947	6,670			760,617				負担	204,650	65,158	194,758	1,717			196,475				使用料	67,181	62,418	62,035	1,618			63,653				その他	1,094,527	1,010,741	1,020,945	27,093			1,020,945				小計	1,914,979	1,485,634	1,941,685	36,096			1,941,685				賦課	243,924	13,528	243,924	36,096			243,924				負担	67,617	63,928	64,659	6,670			60,027				使用料	17,455	63,928	17,169	-1,717			15,451				その他	194,850	89,448	151,772	-1,818			193,363				小計	333,747	216,704	336,660	-3,912			324,271				賦課	9,351	14,038	12,209	-1,025			8,331				負担	103,731	14,038	102,039	-1,025			101,014				使用料	2,384	14,038	37	37			2,347				その他	1,382	2,053	1,112,779	2,052			1,112,776				小計	118,548	30,167	115,485	2,052			115,483				前年度	1,862,293	1,112,779	1,112,779	1,112,776			1,112,776				本年度	2,522,657	85,034	2,522,657	36,096			2,522,657				増	減	660,364	268,255	1,412,878	25,018		1,412,878			
区分	賦課金		負担金		使用料		その他		市債	一般財源																																																																																																																																																																																																																						
	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度																																																																																																																																																																																																																								
賦課	752,711	65,118	763,947	6,670			760,617																																																																																																																																																																																																																									
負担	204,650	65,158	194,758	1,717			196,475																																																																																																																																																																																																																									
使用料	67,181	62,418	62,035	1,618			63,653																																																																																																																																																																																																																									
その他	1,094,527	1,010,741	1,020,945	27,093			1,020,945																																																																																																																																																																																																																									
小計	1,914,979	1,485,634	1,941,685	36,096			1,941,685																																																																																																																																																																																																																									
賦課	243,924	13,528	243,924	36,096			243,924																																																																																																																																																																																																																									
負担	67,617	63,928	64,659	6,670			60,027																																																																																																																																																																																																																									
使用料	17,455	63,928	17,169	-1,717			15,451																																																																																																																																																																																																																									
その他	194,850	89,448	151,772	-1,818			193,363																																																																																																																																																																																																																									
小計	333,747	216,704	336,660	-3,912			324,271																																																																																																																																																																																																																									
賦課	9,351	14,038	12,209	-1,025			8,331																																																																																																																																																																																																																									
負担	103,731	14,038	102,039	-1,025			101,014																																																																																																																																																																																																																									
使用料	2,384	14,038	37	37			2,347																																																																																																																																																																																																																									
その他	1,382	2,053	1,112,779	2,052			1,112,776																																																																																																																																																																																																																									
小計	118,548	30,167	115,485	2,052			115,483																																																																																																																																																																																																																									
前年度	1,862,293	1,112,779	1,112,779	1,112,776			1,112,776																																																																																																																																																																																																																									
本年度	2,522,657	85,034	2,522,657	36,096			2,522,657																																																																																																																																																																																																																									
増	減	660,364	268,255	1,412,878	25,018		1,412,878																																																																																																																																																																																																																									
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">賦課金</th> <th colspan="2">負担金</th> <th colspan="2">使用料</th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賦課</td> <td>610</td> <td>27,000</td> <td>18,000</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担</td> <td>540</td> <td>22,200</td> <td>18,000</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>640</td> <td>22,200</td> <td>18,000</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>735</td> <td>29,500</td> <td>26,500</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>26,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,325</td> <td>108,900</td> <td>70,500</td> <td>7,600</td> <td></td> <td></td> <td>70,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課</td> <td>735</td> <td>29,500</td> <td>26,500</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>26,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担</td> <td>735</td> <td>29,500</td> <td>26,500</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>26,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>735</td> <td>29,500</td> <td>26,500</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>26,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>735</td> <td>29,500</td> <td>26,500</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>26,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,940</td> <td>118,000</td> <td>100,000</td> <td>7,600</td> <td></td> <td></td> <td>100,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	賦課金		負担金		使用料		その他		市債	一般財源	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	賦課	610	27,000	18,000	1,900			1,900				負担	540	22,200	18,000	1,900			1,900				使用料	640	22,200	18,000	1,900			1,900				その他	735	29,500	26,500	1,900			26,500				小計	2,325	108,900	70,500	7,600			70,500				賦課	735	29,500	26,500	1,900			26,500				負担	735	29,500	26,500	1,900			26,500				使用料	735	29,500	26,500	1,900			26,500				その他	735	29,500	26,500	1,900			26,500				小計	2,940	118,000	100,000	7,600			100,000																																																																																											
区分	賦課金		負担金		使用料		その他		市債	一般財源																																																																																																																																																																																																																						
	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度																																																																																																																																																																																																																								
賦課	610	27,000	18,000	1,900			1,900																																																																																																																																																																																																																									
負担	540	22,200	18,000	1,900			1,900																																																																																																																																																																																																																									
使用料	640	22,200	18,000	1,900			1,900																																																																																																																																																																																																																									
その他	735	29,500	26,500	1,900			26,500																																																																																																																																																																																																																									
小計	2,325	108,900	70,500	7,600			70,500																																																																																																																																																																																																																									
賦課	735	29,500	26,500	1,900			26,500																																																																																																																																																																																																																									
負担	735	29,500	26,500	1,900			26,500																																																																																																																																																																																																																									
使用料	735	29,500	26,500	1,900			26,500																																																																																																																																																																																																																									
その他	735	29,500	26,500	1,900			26,500																																																																																																																																																																																																																									
小計	2,940	118,000	100,000	7,600			100,000																																																																																																																																																																																																																									
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 消耗品費</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>12 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 印刷製本費</td> <td>426</td> <td>426</td> <td>12 手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	金額		金額		金額		金額		前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	11 消耗品費	44	44	12 通信運搬費						11 印刷製本費	426	426	12 手数料					増	減																																																																																																																																																																																					
区分	金額		金額		金額		金額																																																																																																																																																																																																																									
	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度																																																																																																																																																																																																																								
11 消耗品費	44	44	12 通信運搬費																																																																																																																																																																																																																													
11 印刷製本費	426	426	12 手数料																																																																																																																																																																																																																													
増	減																																																																																																																																																																																																																															

会計		国民健康保険事業特別会計		目01 運営協議会費		目01 運営協議会費																					
予算	款01 総務費	項03 運営協議会費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	金額	金額																				
事業名	国民健康保険料徴収事業費		税務課		金額	金額	金額																				
区分	金額	賦課金	負担金	使用料	その他	市債	一般財源																				
本年度予算額	84	84	0	0	0	0	84																				
前年度当初予算額	84	84	0	0	0	0	84																				
増	減	0	0	0	0	0	0																				
特定財源の説明	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																										
目的・期待する効果	国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設けられた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わったの議員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。																										
事業概要	<p>運営協議会の委員は、市の非常勤特別請で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の議員のため無報酬です。年間3回程度（決算認定前、予算前、その他随時）1回2時間程度の会議の開催を見込んでいます。報酬は1会議につき3,000円です。</p> <p>委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。</p>																										
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>金額</th> <th>金額</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 国民健康保険料徴収事業費</td> <td>81</td> <td>81</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 会議費</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	金額	金額	金額	金額	11 国民健康保険料徴収事業費	81	81			11 会議費	3	3			増	減			
区分	金額	金額	金額	金額																							
11 国民健康保険料徴収事業費	81	81																									
11 会議費	3	3																									
増	減																										

国民健康保険事業特別会計		目 01 一般被保険者療養給付費		健康福祉部 保険年金課																																																	
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費																																																			
事業名	01 一般被保険者療養給付費事業費	所管部課																																																			
区分	金額	財 源 内 訳																																																			
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																													
本年度予算額	2,788,285	568,690	94,875			2,124,720		0																																													
前年度当初予算額	2,576,032	443,504	103,163			1,646,355		383,010																																													
増	212,253	125,186	△ 8,288			478,365		△ 383,010																																													
特定財源 の説明	(国) 療養給付費等負担金 455,392千円 (国) 普通国庫交付金 102,211千円 (国) 児童福祉特別補助金 100千円 (国) 特別国庫交付金 10,987千円 (県) 県給付別当り補助金 59,416千円 (県) 普通国庫交付金 89,929千円 (県) 療養給付費交付金 44,322千円 (県) 前期高齢者交付金 1,198,321千円 (県) 保険財政安定化特別事業交付金 879,577千円 (県) 一般被保険者等三者納付金・返納金 2,200千円																																																				
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。																																																				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの																																																				
事業概要	前期高齢者（70歳～74歳まで）の方は高齢給付金を示すことで、1割で受診できます。（一部の現役並み所得者は3割。新築70歳到達者は2割又は3割） 平成24年度からの推移を参考にご覧いただき、27年度は26年度見込（10月時点）との比較で3.75%給付費が伸びると推計しました。（24年度実績比較で+11.65%）																																																				
業 概	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>資格区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度推計</th> <th>平成27年度推計</th> </tr> <tr> <td></td> <th>実績</th> <th>推計</th> <th>実績</th> <th>推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期高齢者</td> <td>1,474,204,698</td> <td>1,522,294,465</td> <td>1,789,363,417</td> <td>1,950,000</td> </tr> <tr> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>52,970</td> <td>55,659</td> <td>59,349</td> <td>62,909</td> </tr> <tr> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>27,850</td> <td>27,542</td> <td>30,133</td> <td>30,133</td> </tr> <tr> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>1,028,176,096</td> <td>91,006</td> <td>899,126,442</td> <td>892,648,178</td> </tr> <tr> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>71,296</td> <td>69,569</td> <td>68,120</td> <td>64,509</td> </tr> <tr> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>14,351</td> <td>13,806</td> <td>13,938</td> <td>14,566</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>2,487,990,065</td> <td>2,478,460,765</td> <td>2,887,469,869</td> <td>2,768,285,075</td> </tr> </tbody> </table>								資格区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計		実績	推計	実績	推計	前期高齢者	1,474,204,698	1,522,294,465	1,789,363,417	1,950,000	一人当たり療養給付費	52,970	55,659	59,349	62,909	一人当たり療養給付費	27,850	27,542	30,133	30,133	一人当たり療養給付費	1,028,176,096	91,006	899,126,442	892,648,178	一人当たり療養給付費	71,296	69,569	68,120	64,509	一人当たり療養給付費	14,351	13,806	13,938	14,566	全体	2,487,990,065	2,478,460,765	2,887,469,869	2,768,285,075
資格区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計																																																	
	実績	推計	実績	推計																																																	
前期高齢者	1,474,204,698	1,522,294,465	1,789,363,417	1,950,000																																																	
一人当たり療養給付費	52,970	55,659	59,349	62,909																																																	
一人当たり療養給付費	27,850	27,542	30,133	30,133																																																	
一人当たり療養給付費	1,028,176,096	91,006	899,126,442	892,648,178																																																	
一人当たり療養給付費	71,296	69,569	68,120	64,509																																																	
一人当たり療養給付費	14,351	13,806	13,938	14,566																																																	
全体	2,487,990,065	2,478,460,765	2,887,469,869	2,768,285,075																																																	
主 要	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>前年度</th> <th>補正等名称</th> <th>金額</th> <th>前年度</th> <th>補正等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>一般被保険者療養給付費負担金</td> <td>2,788,285</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								前年度	補正等名称	金額	前年度	補正等名称	金額	19	一般被保険者療養給付費負担金	2,788,285																																				
前年度	補正等名称	金額	前年度	補正等名称	金額																																																
19	一般被保険者療養給付費負担金	2,788,285																																																			

国民健康保険事業特別会計		目 02 退職被保険者等療養給付費		健康福祉部 保険年金課																						
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費																								
事業名	01 退職被保険者等療養給付費事業費	所管部課																								
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	259,478					193,320		66,158																		
前年度当初予算額	301,476					208,948		92,528																		
増	△ 41,998					△ 15,628		△ 26,370																		
特定財源 の説明	(県) 療養給付費交付金 193,120千円 (請) 退職被保険者等第三者納付金 100千円 (請) 退職被保険者等返納金 100千円																									
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する退職被保険者（若齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。																									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの																									
事業概要	27年度は、26年度見込（10月時点）の見込額に5%上乗せした額で予算を計上しています。																									
業 概	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度支払額（決算額）(A)</td> <td>285,674,339</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度支払額（3期見込額）(B)</td> <td>247,121,095</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度対前年度増減率比較(B)/(A) × 100(%) (C)</td> <td>86.50</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度対前年度増減率比較(D)</td> <td>1,0500</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込増減率比較(E×D)</td> <td>259,477,149</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>								年度	実績	推計	平成25年度支払額（決算額）(A)	285,674,339	円	平成26年度支払額（3期見込額）(B)	247,121,095	円	平成26年度対前年度増減率比較(B)/(A) × 100(%) (C)	86.50	%	平成27年度対前年度増減率比較(D)	1,0500	%	平成27年度見込増減率比較(E×D)	259,477,149	円
年度	実績	推計																								
平成25年度支払額（決算額）(A)	285,674,339	円																								
平成26年度支払額（3期見込額）(B)	247,121,095	円																								
平成26年度対前年度増減率比較(B)/(A) × 100(%) (C)	86.50	%																								
平成27年度対前年度増減率比較(D)	1,0500	%																								
平成27年度見込増減率比較(E×D)	259,477,149	円																								
主 要	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>前年度</th> <th>補正等名称</th> <th>金額</th> <th>前年度</th> <th>補正等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>退職被保険者等療養給付費負担金</td> <td>259,478</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								前年度	補正等名称	金額	前年度	補正等名称	金額	19	退職被保険者等療養給付費負担金	259,478									
前年度	補正等名称	金額	前年度	補正等名称	金額																					
19	退職被保険者等療養給付費負担金	259,478																								

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計																																															
予算		02 保険給付費		01 療養諸費		03 一般被保険者療養費																																													
事業名		01 一般被保険者療養費支給事業費		所管部課		健康福祉部 保険年金課																																													
区分	金額	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源																																								
本年度予算額	37,354	7,616	1,191						28,547		0																																								
前年度当初予算額	35,426	6,096	1,272						17,225		10,833																																								
増	減	1,928	△ 81	0	△ 11,322	0	△ 10,833				0																																								
特定財源の説明	(国) 療養給付費等負担金6,100千円 (国) 普通調整交付金1,369千円 (国) 特別調整交付金147千円 (県) 普通調整交付金1,191千円 (県) 療養給付費交付金393千円 (前) 前期高齢者交付金16,053千円 (特) 泉陽財団共同定化事業交付金11,901千円																																																		
目的・期待する効果	一般被保険者について、 保険証を提示できない事情があったときに受けた診察や、薬調整復師での受療、 医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞りなく受けられるようにすることです。																																																		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																																																		
概要	平成24年度からの推移を参考に（下記）、27年度は26年度比（10月時点）との比較で5.62%支給額が伸びると推計しました。																																																		
業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度推計</th> <th>平成27年度推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業種</td> <td>15,813,207</td> <td>13,294</td> <td>23,221,359</td> <td>25,616,608</td> </tr> <tr> <td>業種別</td> <td>53,204</td> <td>103,156</td> <td>59,695</td> <td>63,276</td> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>353</td> <td>117.26</td> <td>389</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>医療費総額</td> <td>5,874,690</td> <td>1,639</td> <td>12,144,951</td> <td>11,537,694</td> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費 (47-30歳)</td> <td>71,074</td> <td>95.37</td> <td>64,259</td> <td>61,046</td> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>124</td> <td>121.77</td> <td>159</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>医療費総額</td> <td>27,697,537</td> <td>1,037.6</td> <td>35,966,306</td> <td>37,354,302</td> </tr> </tbody> </table>											業	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計	業種	15,813,207	13,294	23,221,359	25,616,608	業種別	53,204	103,156	59,695	63,276	一人当たり医療費	353	117.26	389	408	医療費総額	5,874,690	1,639	12,144,951	11,537,694	一人当たり医療費 (47-30歳)	71,074	95.37	64,259	61,046	一人当たり医療費	124	121.77	159	189	医療費総額	27,697,537	1,037.6	35,966,306	37,354,302
業	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計																																															
業種	15,813,207	13,294	23,221,359	25,616,608																																															
業種別	53,204	103,156	59,695	63,276																																															
一人当たり医療費	353	117.26	389	408																																															
医療費総額	5,874,690	1,639	12,144,951	11,537,694																																															
一人当たり医療費 (47-30歳)	71,074	95.37	64,259	61,046																																															
一人当たり医療費	124	121.77	159	189																																															
医療費総額	27,697,537	1,037.6	35,966,306	37,354,302																																															
概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業</th> <th>金額</th> <th>節下</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 一般被保険者療養費支給事業費負担金</td> <td>37,354</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											業	金額	節下	細部等名称	金額	19 一般被保険者療養費支給事業費負担金	37,354																																	
業	金額	節下	細部等名称	金額																																															
19 一般被保険者療養費支給事業費負担金	37,354																																																		
主	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節下</th> <th>金額</th> <th>節下</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 一般被保険者療養費支給事業費負担金</td> <td>37,354</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節下	金額	節下	金額	19 一般被保険者療養費支給事業費負担金	37,354																																		
節下	金額	節下	金額																																																
19 一般被保険者療養費支給事業費負担金	37,354																																																		

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計															
予算		02 保険給付費		01 療養諸費		03 一般被保険者療養費													
事業名		02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費		所管部課		健康福祉部 保険年金課													
区分	金額	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源								
本年度予算額	240								240		0								
前年度当初予算額	240								240		0								
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
特定財源の説明	(国) 療養費指定公費負担金 240千円																		
目的・期待する効果	71歳～74歳までの人の窓口負担は本則2割ですが、平成27年度以降も国の特別措置により、平成26年4月1日までに70歳になった人は1割に据え置かれます。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになります。補装具など療養費の給付を受ける場合は自己負担は1割ですが、保険（療養費の科目）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が低負担で受けられるようにすることです。																		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																		
概要	前年度並みの予算を計上しました。																		
業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業</th> <th>金額</th> <th>節下</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 一般被保険者療養費指定公費負担金</td> <td>240</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											業	金額	節下	金額	19 一般被保険者療養費指定公費負担金	240		
業	金額	節下	金額																
19 一般被保険者療養費指定公費負担金	240																		
概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節下</th> <th>金額</th> <th>節下</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 一般被保険者療養費指定公費負担金</td> <td>240</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											節下	金額	節下	金額	19 一般被保険者療養費指定公費負担金	240		
節下	金額	節下	金額																
19 一般被保険者療養費指定公費負担金	240																		

会計		国民健康保険事業特別会計		目 04 通商被保険者等療養費		健康福祉部 保険年金課	
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	所管部課	金額	財源	内 訳	一般財源
事業名 01 通商被保険者等療養費支給事業費	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	金額	財源	内 訳	一般財源
区分	金額	財源	内 訳	金額	財源	内 訳	一般財源
本年度予算額	2,695	国庫支出金	県支出金	2,005	市債	市債	690
前年度当初予算額	3,953	国庫支出金	県支出金	2,737	市債	市債	1,216
増	△ 1,258	0	0	0	△ 732	0	△ 526
特定財源の説明	(債)療養給付費交付金 2,005千円						
目的・期待する効果	退職被保険者について、保険証を提示できずない事情があったときに受けた診療や、薬造復健師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補器具の装束の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遅滞なく受けられるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの						
事業概要	27年度は、26年度(10月時点)の負担額に5%上乗せした額で予算を計上しています。 (採算等) 平成25年度支払分額(決算額) (A) 3,390,477 円 平成26年度支払分額(決算額) (B) 12月補正 2,566,299 円 平成26年度当初年度増減比(B)/(A) (C) 0.7569 倍 平成27年度当初年度増減比(B)/(A) (D) 1.0500 倍 ・平成27年度見込み額 (B×D) 2,694,613円						
主	部 19	通商被保険者等療養費支給事業費	金額	2,695	細部等名称	金額	
な							
事業費							
内							
訳							

会計		国民健康保険事業特別会計		目 05 審査支払手数料		健康福祉部 保険年金課	
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	所管部課	金額	財源	内 訳	一般財源
事業名 01 医療費請求審査支払手数料	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	健康福祉部 保険年金課	金額	財源	内 訳	一般財源
区分	金額	財源	内 訳	金額	財源	内 訳	一般財源
本年度予算額	8,716	国庫支出金	県支出金	8,716	市債	市債	8,716
前年度当初予算額	9,147	国庫支出金	県支出金	9,147	市債	市債	9,147
増	△ 431	0	0	0	0	0	△ 431
特定財源の説明							
目的・期待する効果	保険医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求詳細として「レセプト」が国保等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の算定・請求・支払は当該国保連で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、②市国保の給付の適正化を図ること、③給付の質向上により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び④単独でそれら事務を実施した場合よりコストパフォーマンスで効率化を図ることです						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	平成26年度中の取組の実績件数を参考に、下記のとおり見積もりました。 (採算等) ・審査支払手数料(通商十一歳) @44円 (A+B)枚 × 12/7 × @44円 × 申率 1.05 倍 6,597,101円 (A) 26年2月～8月診療分件数(指22) 国保 99,244 枚 (B) 26年2月～8月診療分件数(指22) 退職 9,179 枚 ・レセプト処理手数料@0.68円 (C)枚 × 12/7 × @0.68円 × 申率 1.05 倍 128,347円 (C) 26年2月～8月診療分レセプト処理件数(指22) 104,859 枚						
主	部 12	審査支払手数料	金額	8,716	細部等名称	金額	
な							
事業費							
内							
訳							

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 一般被保険者高額療養費		健康福祉部 保険年金課																																														
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	所管部課	金額	内 訳	市債	一般財源																																													
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金				国庫支出金 県支出金 国庫負担金 県負担金 手数料 使用料	その他																																														
本年度予算額	356,061	72,530	33,634	249,897			0																																													
前年度当初予算額	326,581	56,112	13,036	195,485			61,948																																													
増	29,480	16,418	20,598	0	0	54,412	0 Δ 61,948																																													
特定財源の説明	(国) 新着給付費等負担金58,073千円 (国) 普通高額療養費交付金13,053千円 (国) 特別高額療養費交付金1,404千円 (県) 県給付特別療養補助金760千円 (県) 普通高額療養費交付金11,357千円 (県) 特別高額療養費交付金21,517千円 (共) 高額医療費共同事業交付金91,210千円、(給) 給付金交付金5,661千円 (前) 前期高齢者交付金153,026千円																																																			
目的・期待する効果	一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し、医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(異物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。 この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。																																																			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの																																																			
概要	平成24年度からの推移を参考に(下記)、27年度は26年度見込(10月時点)との比較で38.1%支給額が伸びると推計しました。(24年度実績比較で+8.24%) なお、平成27年1月から高額療養費制度が改正されており、補正予算を前提とした計上です。																																																			
業 概	<table border="1"> <thead> <tr> <th>階級区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度推計</th> <th>平成27年度推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要請</td> <td>165,147,656</td> <td>87,259</td> <td>161,157,053</td> <td>124,039</td> </tr> <tr> <td>仲率</td> <td>106.19%</td> <td>106.73%</td> <td>106.03%</td> <td>106.03%</td> </tr> <tr> <td>平均支払額</td> <td>53,204</td> <td>106,19%</td> <td>55,931</td> <td>106,73%</td> </tr> <tr> <td>一人当たり高額療養費</td> <td>3,122</td> <td>92,50%</td> <td>2,888</td> <td>116,24%</td> </tr> <tr> <td>高額療養費総額</td> <td>162,792,814</td> <td>89,29%</td> <td>143,361,291</td> <td>95,05%</td> </tr> <tr> <td>一人当たり高額療養費</td> <td>71,074</td> <td>95,37%</td> <td>67,784</td> <td>94,80%</td> </tr> <tr> <td>一人当たり高額療養費</td> <td>2,290</td> <td>83,82%</td> <td>2,144</td> <td>103,20%</td> </tr> <tr> <td>高額療養費総額</td> <td>329,940,670</td> <td>89,37%</td> <td>306,831,621</td> <td>111,76%</td> </tr> </tbody> </table>							階級区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計	要請	165,147,656	87,259	161,157,053	124,039	仲率	106.19%	106.73%	106.03%	106.03%	平均支払額	53,204	106,19%	55,931	106,73%	一人当たり高額療養費	3,122	92,50%	2,888	116,24%	高額療養費総額	162,792,814	89,29%	143,361,291	95,05%	一人当たり高額療養費	71,074	95,37%	67,784	94,80%	一人当たり高額療養費	2,290	83,82%	2,144	103,20%	高額療養費総額	329,940,670	89,37%	306,831,621	111,76%
階級区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度推計	平成27年度推計																																																
要請	165,147,656	87,259	161,157,053	124,039																																																
仲率	106.19%	106.73%	106.03%	106.03%																																																
平均支払額	53,204	106,19%	55,931	106,73%																																																
一人当たり高額療養費	3,122	92,50%	2,888	116,24%																																																
高額療養費総額	162,792,814	89,29%	143,361,291	95,05%																																																
一人当たり高額療養費	71,074	95,37%	67,784	94,80%																																																
一人当たり高額療養費	2,290	83,82%	2,144	103,20%																																																
高額療養費総額	329,940,670	89,37%	306,831,621	111,76%																																																
主 要 事 業 内 訳	部 19 一般被保険者高額療養費給付金	金額	356,061	部 19 一般被保険者高額療養費給付金	金額	356,061																																														

会計		国民健康保険事業特別会計		目 02 高額療養費		健康福祉部 保険年金課																					
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	所管部課	金額	内 訳	市債	一般財源																				
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金				国庫支出金 県支出金 国庫負担金 県負担金 手数料 使用料	その他																					
本年度予算額	39,598			29,473			10,125																				
前年度当初予算額	40,268			27,883			12,385																				
増	△ 670	0	0	0	0	1,590	0 Δ 2,260																				
特定財源の説明	(給) 給付金交付金29,473千円																										
目的・期待する効果	退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し、医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(異物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。 この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。																										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの																										
概要	27年度は、26年度(10月時点)の見込額に5%上昇せしめた額で予算を計上しています。 なお、平成27年1月から高額療養費制度が改正されており、補正予算を前提とした計上です。																										
業 概	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【報酬等】</th> <th>平成25年度支払済額(決算額)</th> <th>(A)</th> <th>45,631,502 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度支払済額(決算額)</td> <td>(B)</td> <td>12月補正時</td> <td>37,712,219 円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度前年実績額</td> <td>(B) / (A) × 100</td> <td>(C)</td> <td>0.8265 倍</td> </tr> <tr> <td>平成27年度前年実績額</td> <td>(B) / (A) × 100</td> <td>(D)</td> <td>1.0500 倍</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込み額</td> <td>(B × D)</td> <td></td> <td>39,597,829 円</td> </tr> </tbody> </table>							【報酬等】	平成25年度支払済額(決算額)	(A)	45,631,502 円	平成26年度支払済額(決算額)	(B)	12月補正時	37,712,219 円	平成26年度前年実績額	(B) / (A) × 100	(C)	0.8265 倍	平成27年度前年実績額	(B) / (A) × 100	(D)	1.0500 倍	平成27年度見込み額	(B × D)		39,597,829 円
【報酬等】	平成25年度支払済額(決算額)	(A)	45,631,502 円																								
平成26年度支払済額(決算額)	(B)	12月補正時	37,712,219 円																								
平成26年度前年実績額	(B) / (A) × 100	(C)	0.8265 倍																								
平成27年度前年実績額	(B) / (A) × 100	(D)	1.0500 倍																								
平成27年度見込み額	(B × D)		39,597,829 円																								
主 要 事 業 内 訳	部 19 退職被保険者等高額療養費給付金	金額	39,598	部 19 退職被保険者等高額療養費給付金	金額	39,598																					

国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	事業名	目
予算	02 保険給付費	03 高額療養費	03 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費	02 高額療養費	04 一般被保険者高額介護合算療養費
区分	金額	源泉内	記
		国庫支出金	市債
		県支出金	市債
		負担金	市債
		分担金	市債
		手数料	市債
本年度予算額	200		200
前年度当初予算額	500		500
増減	△300	0	0 △300
特定財源の説明			
目的・期待する効果	<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国庫と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。</p>		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの		
事業概要	平成26年度の決算見込と同額程度を計上しました。		
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額
	19	一般被保険者高額介護合算療養費	200

国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	事業名	目
予算	02 保険給付費	02 高額療養費	04 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	02 高額療養費	04 一般被保険者高額介護合算療養費
区分	金額	源泉内	記
		国庫支出金	市債
		県支出金	市債
		負担金	市債
		分担金	市債
		手数料	市債
本年度予算額	20		20
前年度当初予算額	100		100
増減	△80	0	0 △80
特定財源の説明			
目的・期待する効果	<p>退職被保険者等について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国庫と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。</p>		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの		
事業概要	平成26年度の決算見込と同額程度を計上しました。		
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額
	19	退職被保険者等高額介護合算療養費	20

国民健康保険事業特別会計					
会計	国民健康保険事業特別会計				
予算	02 保険給付費	03 移送費	目 01 一般被保険者移送費		
事業名	01 一般被保険者移送費				
所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	
本年度予算額	100			100	
前年度当初予算額	100			100	
増減	0	0	0	0	
特定財源の説明					
目的・期待する効果	一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病者の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を滞り・遅滞なく受けられるようにすることです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの				
事業概要	過去にも支給したケースはほとんどありません。申請に対応できるよう最低限の予算を計上しました。				
主要な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額
	19	一般被保険者移送費負担金	100		

国民健康保険事業特別会計					
会計	国民健康保険事業特別会計				
予算	02 保険給付費	03 移送費	目 02 退職被保険者移送費		
事業名	01 退職被保険者移送費				
所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	
本年度予算額	100			100	
前年度当初予算額	100			100	
増減	0	0	0	0	
特定財源の説明					
目的・期待する効果	退職被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病者の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を滞り・遅滞なく受けられるようにすることです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの				
事業概要	過去にも支給したケースはほとんどありません。申請に対応できるよう最低限の予算を計上しました。				
主要な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	金額
	19	退職被保険者移送費負担金	100		

会計		国民健康保険事業特別会計		目01 出産育児一時金																
予算	款02 保険給付費	項04 出産育児諸費	所管部課	健康福祉部	保険年金課															
事業名	O1 出産育児諸費事業費		財源内訳																	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
本年度予算額	13,440							13,440												
前年度当初予算額	20,160							20,160												
増	減	△	6,720	0	0	0	0	△6,720												
特定財源の説明																				
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1月につき42万円を支給する制度です。本別分40万4千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補償として1万6千円を支給（ほとんどが該当）します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、 ①安全な出産と育児が産婦・産児に容易・負担なくできるようにすること、②出産しよとする意思を喚起することです。</p>																				
<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																				
<p>事業概要</p> <p>平成25年度からの推移を参考に（下記）、27年度は26年度見込（10月時点）の5.00%増で推計しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成25年度支払件数（決算ベース）(A)</td> <td>43 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度支払件数（決算見込額）(B)</td> <td>12月補正済 31 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度対前年度増減比見込(B)/(A) … (C)</td> <td>0.7208 倍</td> </tr> <tr> <td>平成27年度対前年度増減比見込(D)</td> <td>1,0500 倍</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込み件数 (B) × (D) … (E)</td> <td>32 件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込み額 @420千円 × (E)</td> <td>13,440,000円</td> </tr> </table>									平成25年度支払件数（決算ベース）(A)	43 件	平成26年度支払件数（決算見込額）(B)	12月補正済 31 件	平成26年度対前年度増減比見込(B)/(A) … (C)	0.7208 倍	平成27年度対前年度増減比見込(D)	1,0500 倍	平成27年度見込み件数 (B) × (D) … (E)	32 件	平成27年度見込み額 @420千円 × (E)	13,440,000円
平成25年度支払件数（決算ベース）(A)	43 件																			
平成26年度支払件数（決算見込額）(B)	12月補正済 31 件																			
平成26年度対前年度増減比見込(B)/(A) … (C)	0.7208 倍																			
平成27年度対前年度増減比見込(D)	1,0500 倍																			
平成27年度見込み件数 (B) × (D) … (E)	32 件																			
平成27年度見込み額 @420千円 × (E)	13,440,000円																			
<p>主要</p> <table border="1"> <tr> <th>節コード</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> <th>節コード</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>19</td> <td>出産育児一時金補助金</td> <td>13,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	19	出産育児一時金補助金	13,440			
節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額															
19	出産育児一時金補助金	13,440																		

会計		国民健康保険事業特別会計		目02 支払事務手数料																
予算	款02 保険給付費	項04 出産育児諸費	所管部課	健康福祉部	保険年金課															
事業名	O1 出産育児一時金支払事務手数料		財源内訳																	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
本年度予算額	7							7												
前年度当初予算額	11							11												
増	減	△	4	0	0	0	0	△4												
特定財源の説明																				
<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合は、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国民連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。この事業の目的等は、①給付の煩雑化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>																				
<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの																				
<p>事業概要</p> <p>27年度の給付見込みの件数に応じて次のとおり推計しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度見込み件数 (A)</td> <td>32 件</td> </tr> <tr> <td>支払額 単価@210円 × (A)</td> <td>6,720円</td> </tr> </table>									平成27年度見込み件数 (A)	32 件	支払額 単価@210円 × (A)	6,720円								
平成27年度見込み件数 (A)	32 件																			
支払額 単価@210円 × (A)	6,720円																			
<p>主要</p> <table border="1"> <tr> <th>節コード</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> <th>節コード</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>12</td> <td>手数料</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	12	手数料	7			
節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額															
12	手数料	7																		

国民健康保険事業特別会計											
会計	国民健康保険事業特別会計		目 O1 葬祭費								
予算	款 O2 保険給付費	項 O5 葬祭諸費	健康福祉部 保険年金課								
事業名	O1 葬祭諸費										
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金								
本年度予算額	3,000										
前年度当初予算額	3,200										
増減	△ 200	0	0								
特定財源の説明											
目的・期待する効果	国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞滞・遺漏なく実施できるようにすることです。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計商等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他										
事業概要	平成25年度からの推移を参考に(下記)、27年度は26年度見込(10月時点)と10%増で計上しました。 (単位等) 平成25年度支払件数(84歳ペース) (A) 66 件 平成26年度支払件数(84歳見込額) (B) 12月補正時 58 件 平成26年度前年度増減比見込 (B) / (A) ... (C) 0.8788 倍 平成27年度前年度増減比見込 (D) 1,0500 倍 平成27年度見込増減比見込 (B) × (D) ... (E) 60 件 ・平成27年度見込増減比見込額 ①50千円 × (E) 3,000,000円										
主要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 葬祭補助金</td> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			細部等名称	金額	細部等名称	金額	19 葬祭補助金	3,000		
細部等名称	金額	細部等名称	金額								
19 葬祭補助金	3,000										

国民健康保険事業特別会計											
会計	国民健康保険事業特別会計		目 O1 後期高齢者支援金								
予算	款 O3 後期高齢者支援金等	項 O1 後期高齢者支援金等	健康福祉部 保険年金課								
事業名	O1 後期高齢者支援金										
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金								
本年度予算額	601,000	220,586	54,291								
前年度当初予算額	606,000	215,975	58,266								
増減	△ 5,000	4,611	△ 3,975								
特定財源の説明	(国) 後期高齢者支援金等負担金 179,718千円 (県) 普通調整交付金 40,868千円 (県) 普通調整交付金 46,878千円 (県) 特別調整交付金 7,413千円 (県) 葬祭給付費交付金 39,380千円										
目的・期待する効果	平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代(74歳以下)が負担することとなっています。その負担負担額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展を促し、最高齢世代の医療費を支へての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をすように仕組まれた後期高齢者医療保険制度を維持することです。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計商等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他										
事業概要	後期高齢者一人当たりの医療給付費額と人数、全県医療保険受給者の加入者総数、野州市国保の加入者数の各要素について平成27年度の推計値を求め、医療支援金額を算出します(Ⅰ)。そして、2年間の平成25年度に概算で支出した支援金額を実際の額で再計算しその精算額を加減します(Ⅱ)。 27年度野州市国保医療給付費支援金額 (円) 600,833,406 25年度野州市国保医療給付費支援金額 (円) 629,669,100 26年度野州市国保医療給付費支援金額 (円) 598,524,398 25年度野州市国保医療給付費支援金額 (円) 659,514,088 27年度後期高齢者医療給付費支援金額 (円) 25,384										
主要	※国から示された概算の係数を基に算定しています。10万円代を切り上げています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 後期高齢者支援金</td> <td>601,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			細部等名称	金額	細部等名称	金額	19 後期高齢者支援金	601,000		
細部等名称	金額	細部等名称	金額								
19 後期高齢者支援金	601,000										

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	03 後期高齢者支度金等	項	01 後期高齢者支度金等	目	02 後期高齢者医療費支度金			
事業名	01 後期高齢者医療事務費支出金		所管部課 健康福祉部 保険年金課						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	100								100
前年度当初予算額	100								100
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 療養給付費負担金 81千円								
目的・期待する効果	後期高齢者支度金の徴収や支払(分配)の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなります。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も負担をするように仕組みられた後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法中等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市後合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市某マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの								
事業概要	算定は、下記の算式に示すとおりです。国から示された概算係数を基に計算しているため、実際の予算計上額は万単位を切り上げて計上しています。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 27年度野洲市国保後期高齢者医療事務費支出金額(円) </div> <div style="font-size: 2em;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 27年度後期高齢者関係事務費定率基礎額(円) </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 39,053 </div> <div style="font-size: 2em;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 3.50 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 136,685.55 </div> <div style="font-size: 2em;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 11.158 </div> </div>								
事業概要	概要 次の算式で計算されますが、未知の係数が多く試算が困難なことから、過年度の決定額を参考に概算で計上しています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 一人当たりの負担調整額(国が定める額) × 野洲市の国保加入者の見込み数 </div>								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	19	後期高齢者関係事務費支出	100						

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	04 前期高齢者納付金等	項	01 前期高齢者納付金等	目	01 前期高齢者納付金			
事業名	01 前期高齢者納付金		所管部課 健康福祉部 保険年金課						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	500	81							419
前年度当初予算額	700	105							595
増	減	△200	△24	0	0	0	0	0	△176
特定財源の説明	(国) 療養給付費負担金 81千円								
目的・期待する効果	前期高齢者の制度は、(65歳～74歳)の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均(14.27)の概算で約14.8%)を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費をかけた額を交付金(別途減入で算定)として受けることとなります。そのため、本来国保加入者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再交付額を負担するものです。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民に公平に負担するように仕組みられた前期高齢者の医療費調整の制度を維持することです。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法中等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市後合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市某マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの								
事業概要	概要 次の算式で計算されますが、未知の係数が多く試算が困難なことから、過年度の決定額を参考に概算で計上しています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 一人当たりの負担調整額(国が定める額) × 野洲市の国保加入者の見込み数 </div>								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	19	前期高齢者納付金	500						

会計		国民健康保険事業特別会計		目 02 前期高齢者関係事務費支出金		目 02 前期高齢者関係事務費支出金	
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 02 前期高齢者関係事務費支出金	目 02 前期高齢者関係事務費支出金	目 02 前期高齢者関係事務費支出金	目 02 前期高齢者関係事務費支出金
事業名 01 前期高齢者関係事務費支出金		所管部課 健康福祉部 保険年金課		財 源 内 訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	100						100
前年度当初予算額	100						100
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっております。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組み、前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	H26年度の決定額（42千円）を基準に、万単位を切り上げて計上しています。						
主要							
細目	細目等名称	金額	細目	金額	細目等名称	金額	
19	前期高齢者関係事務費支出金	100					

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 介護納付金		目 01 介護納付金											
予算	款 05 介護納付金	項 01 介護納付金	項 01 介護納付金	目 01 介護納付金	目 01 介護納付金	目 01 介護納付金	目 01 介護納付金										
事業名 01 介護納付金		所管部課 健康福祉部 保険年金課		財 源 内 訳													
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債										
本年度予算額	207,500	84,867	21,206				101,427										
前年度当初予算額	237,400	95,434	25,876				116,090										
増	△ 29,900	△ 10,567	△ 4,670	0	0	0	△ 14,663										
特定財源の説明		(国) 介護納付金負担金 66,400千円 (県) 普通調整交付金 18,467千円 (国) 普通調整交付金 18,467千円 (県) 特別調整交付金 2,739千円															
目的・期待する効果	介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。野洲市国保の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められ、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。																
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他																
事業概要	介護給付費の推移を基に、27年度の概算納付額が定められます。さらに、平成25年度に概算納付金として支出した額③を、実際の額④で精算し、その差額を算出します。12月末に国から示された見込み係数を基に算定しています。万円代を切り上げて計上。																
概要	<table border="1"> <tr> <td>②7年度野洲市国庫納付金額 (円)</td> <td>207,408,442 =</td> </tr> <tr> <td>③25年度野洲市国庫概算納付金額 (円)</td> <td>223,857,800 -</td> </tr> <tr> <td>④25年度野洲市国庫実納付金額 (円)</td> <td>230,426,798 -</td> </tr> <tr> <td>⑤25年度野洲市国庫確定納付金額 (円)</td> <td>213,983,000</td> </tr> <tr> <td>⑥調整金額 (円)</td> <td>15,962</td> </tr> </table>							②7年度野洲市国庫納付金額 (円)	207,408,442 =	③25年度野洲市国庫概算納付金額 (円)	223,857,800 -	④25年度野洲市国庫実納付金額 (円)	230,426,798 -	⑤25年度野洲市国庫確定納付金額 (円)	213,983,000	⑥調整金額 (円)	15,962
②7年度野洲市国庫納付金額 (円)	207,408,442 =																
③25年度野洲市国庫概算納付金額 (円)	223,857,800 -																
④25年度野洲市国庫実納付金額 (円)	230,426,798 -																
⑤25年度野洲市国庫確定納付金額 (円)	213,983,000																
⑥調整金額 (円)	15,962																
主要																	
細目	細目等名称	金額	細目	金額	細目等名称	金額											
19	介護給付費負担金	207,500															

会計		国民健康保険事業特別会計				
予算	款06 共同事業拠出金	項01 共同事業拠出金	目01 高額医療費拠出金	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 高額医療費拠出金		所管部課 健康福祉部			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	市債
本年度予算額	108,000	27,000	27,000		12,195	41,805
前年度当初予算額	98,100	24,525	24,525		49,050	0
増	減	9,900	2,475	2,475	0	41,805
特定財源 の説明	(国) 高額医療費共同事業負担金 27,000千円 (県) 高額医療費共同事業負担金 27,000千円 (共) 高額医療費共同事業交付金 12,195千円					
目的・期待 する効果	費用額80万円を超える高額医療費について、減費限内の国庫で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。この事業の目的は、高額医療費の突発等による保険財政の不安定化を抑制することです。					
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの					
概要	次の算式で算定されます。概算拠出の制度がなく、12月～11月診療の実績を基に毎年度末に拠出額が確定されます。そのため、補正予算を前提としながら、国保連が提供する県内の既知の実績を基準に計上しています。 [共同事業に係る拠出金額] 当該年度の全保険者への共同事業交付金の額 X (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ー 同全保険者への共同事業交付金の計。)					
主 な 事 業 費 内 訳	細目コード	細目等名称	金額	細目コード	細目等名称	金額
	19	高額医療費共同事業拠出金	108,000			

会計		国民健康保険事業特別会計				
予算	款06 共同事業拠出金	項01 共同事業拠出金	目02 保険財政共同安定化事業拠出金	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金		所管部課 健康福祉部			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	市債
本年度予算額	973,300	7,354	7,354		84,619	881,327
前年度当初予算額	401,900	5,935	5,935			395,965
増	減	571,400	0	1,419	0	485,362
特定財源 の説明	(県) 特別調整交付金 7,354千円 (共) 保険財政共同安定化事業交付金 84,619千円					
目的・期待 する効果	費用額80万円以下のすべての医療費を、減費限内の国庫で共同化する共済事業です。約8万円を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、国保被保険者の負担を平準化しようとするものです。					
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの					
概要	次の算式で算定されます。概算拠出の制度がなく、12月～11月診療の実績を基に毎年度末に拠出額が確定されます。そのため、補正予算を前提としながら、国保連が提供する県内の既知の実績を基準に計上しています。 今年度から、それまで1件20万円以上であった対象医療費が、全医療費に拡大されました。 保険財政共同安定化事業の拠出金額の算定方式 (算額額50：被保険者30：所管部20) A (50%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額X (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ー 同全保険者への共同事業交付金の計。) B (30%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額X (野洲市の被保険者数 ÷ 全保険者の被保険者数の計) C (20%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額X (野洲市の被保険者数の被保険者数の計)					
主 な 事 業 費 内 訳	細目コード	細目等名称	金額	細目コード	細目等名称	金額
	19	保険財政共同安定化事業拠出金	973,300			

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	目06 共同事業拠出金 項01 共同事業拠出金	目03 高額医療費共同事業拠出金	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金		所管部課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		負担金	使用料
		手数料	その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	5		5
前年度当初予算額	5		5
増減	0	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他		
事業概要	本年度の決算見込同額程度を計上しました。		
主要な事業費内訳	節-ト	金額	金額
	19 高額医療費共同事業事務費負担金	5	

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	目06 共同事業拠出金 項01 共同事業拠出金	目04 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		所管部課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		負担金	使用料
		手数料	その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	15		15
前年度当初予算額	15		15
増減	0	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他		
事業概要	本年度の決算見込同額程度を計上しました。		
主要な事業費内訳	節-ト	金額	金額
	19 保険財政共同安定化事業事務費負担金	15	

国民健康保険事業特別会計

Table with columns: 会計, 予算, 06 共同事業拠出金, 01 共同事業拠出金, 01 共同事業拠出金, 05 その他拠出金. Includes sub-table for financial flow: 区分, 金額, 国庫支出名目, 県支出名目, 市債, 市債, 一般財源.

特定財源の説明: 退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者を手チェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために、必要な費用を国保連に対して拠出するものです。

事業実施に至る経緯・背景: 法令等によるもの, 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの, 市長マニフェストによるもの, 職員の提案等によるもの, その他.

事業概要: 本年年度の決算見込同額程度を計上しました。

Main table for the 2019 fiscal year project details: 節ト, 詳細等名称, 金額, 節ト, 金額. Includes 19 その他共同事業拠出金.

国民健康保険事業特別会計

Table with columns: 会計, 予算, 07 保健事業費, 01 特定健康診査等事業費, 01 特定健康診査等事業費. Includes sub-table for financial flow: 区分, 金額, 国庫支出名目, 県支出名目, 市債, 市債, 一般財源.

特定財源の説明: 40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要と思われる措置によるよう、平成20年度から制度化されました。

事業実施に至る経緯・背景: 法令等によるもの, 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの, 市長マニフェストによるもの, 職員の提案等によるもの, その他.

事業概要: 1 特定健康診査及び特定保健指導 (45,835千円) 主には、40歳以降の被保険者約8600人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。...

Main table for the 2019 fiscal year project details: 節ト, 詳細等名称, 金額, 節ト, 金額. Includes items like 臨時職員賃金, 医師報酬, 職員専門研修旅費等.

会計		国民健康保険事業特別会計																	
予算	款	項	目																
07	01	02	01																
疾病予防対策事業費	疾病予防対策事業費	保健事業費	疾病予防対策費																
事業名		所管部課																	
01 疾病予防対策事業費		健康福祉部 保険年金課																	
区分		財源内訳																	
	金額	国庫支出金	県支出金																
本年度予算額	5,645		450																
前年度当初予算額	4,744		810																
増減	901	0	△360																
特定財源の説明		(財) 特別調整交付金 450千円																	
目的・期待する効果	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、健康また、重症受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診断を自ら受診しよつととする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの																		
事業概要																			
国民加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請したくどと費用の割合又は8割(非課税世帯)を寄付する制度に要する費用です。平成23年度から寄付率を上げること、それまで高額の負担を理由に受診に踏み切らなかった人が受診しやすいよう努めました。また、給付の間隔を3か年度に1度とし、受給の偏重による不公平を解消しています。																			
事業概要																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成率</th> <th>住民税の課税世帯</th> <th>同非課税世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6割</td> <td>24,000円</td> <td>8割</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>31,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>18,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せドック</td> <td>41,000円</td> <td>55,000円</td> </tr> </tbody> </table>				助成率	住民税の課税世帯	同非課税世帯	6割	24,000円	8割	人間ドック	31,000円		限度額	18,000円	24,000円	組合せドック	41,000円	55,000円	
助成率	住民税の課税世帯	同非課税世帯																	
6割	24,000円	8割																	
人間ドック	31,000円																		
限度額	18,000円	24,000円																	
組合せドック	41,000円	55,000円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">人数</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100人</td> <td>2,400,000円</td> <td>5人</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>55人</td> <td>2,255,000円</td> <td>10人</td> <td>310,000円</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>24,000円</td> <td>5人</td> <td>275,000円</td> </tr> </tbody> </table>				人数		金額		100人	2,400,000円	5人	90,000円	55人	2,255,000円	10人	310,000円	1人	24,000円	5人	275,000円
人数		金額																	
100人	2,400,000円	5人	90,000円																
55人	2,255,000円	10人	310,000円																
1人	24,000円	5人	275,000円																
主な事業費内訳																			
部	目	金額	金額																
7	臨時職員賃金(保健師等)	291																	
19	人間ドック等補助金	5,354																	

会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	款	項	目
08	01	01	01
基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金
事業名		所管部課	
01 基金積立金		健康福祉部 保険年金課	
区分		財源内訳	
	金額	国庫支出金	県支出金
本年度予算額	900		900
前年度当初予算額	800		800
増減	100	0	0
特定財源の説明		(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 900千円	
目的・期待する効果	国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。この事業の目的等は、①突発的に医療費が高騰した場合でも給付に破たんを来たさないようにすること、②中期的なパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要額を積み立てることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの		
事業概要			
金利や貸高見込等を基に試算した額です。			
主な事業費内訳			
部	目	金額	金額
25	基金利子積立金	900	

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款 09 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険税還付金	総務部	税務課		
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,200						5,200
前年度当初予算額	5,000						5,000
増 減	200	0	0	0	0	0	200
特定財源 の説明							
目的・期待 する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの						
事業概要	前年度並み+αの計上をしました。						
主要							
主な事業費内訳	節下 23 市税還付金	金額	節下	節下等名称	金額		
		5,200					

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款 09 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 02 退職被保険者等保険税還付金	総務部	税務課		
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	300						300
前年度当初予算額	500						500
増 減	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200
特定財源 の説明							
目的・期待 する効果	退職被保険者について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの						
事業概要	前年度並み+αの計上をしました。						
主要							
主な事業費内訳	節下 23 市税還付金	金額	節下	節下等名称	金額		
		300					

国民健康保険事業特別会計				
会計	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	療養給付費返還金		健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金
本年度予算額	1			一般財源
前年度当初予算額	1			1
増減	0	0	0	0
特定財源の説明				
目的・期待する効果	前年度に受けた療養給付費等負担金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じますが、そのための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当になった場合、8月補正予算を前提として、この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの			
事業概要	窓口計上です。			
主要				
主				
な				
事業費				
内				
訳				

国民健康保険事業特別会計				
会計	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	療養給付費交付金返還金		健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金
本年度予算額	1			一般財源
前年度当初予算額	1			1
増減	0	0	0	0
特定財源の説明				
目的・期待する効果	前年度に受けた療養給付費交付金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じますが、そのための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当になった場合、8月補正予算を前提として、この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの			
事業概要	窓口計上です。			
主要				
主				
な				
事業費				
内				
訳				

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款	09 諸支出金	項	02 一般会計繰出金	目	01 一般会計繰出金	
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課			健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度当初予算額	1						1
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
前年度に一般会計からの繰入金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算をし、その額を一般会計に戻すための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当になった場合、8月補正予算を前提としています。この事業の目的等は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 事後会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他							
事業実施に至る経緯・背景							
窓口計上です。							
事業概要							
要							
主	部	01	一般会計繰出金	金額	1	金額	
事	業	費	内	訳			

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款	09 諸支出金	項	01 繰入金及び還付加算金	目	03 繰入金	
事業名	03 その他負担金等返還金		所管部課			健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度当初予算額	1						1
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
前年度に受けた療養給付負担金以外の負担金等が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があるため、そのための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当になった場合、8月補正予算を前提としています。この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 事後会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他							
事業実施に至る経緯・背景							
窓口計上です。							
事業概要							
要							
主	部	03	その他負担金等返還金	金額	1	金額	
事	業	費	内	訳			

国民健康保険事業特別会計			
会計	10 予備費	101 予備費	目01 予備費
予算	款	項	目
事業名	01 予備費	01 予備費	健康福祉部 保険年金課
事業名		所管部課	
01 予備費		健康福祉部 保険年金課	
財源内訳			
区分	金額	国庫支出金 県支出金 負担金 分担金	使用料 手数料 その他 市債 一般財源
本年度予算額	3,000		3,000
前年度当初予算額	3,000		3,000
増減	0	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	年度中の支出で現在を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を賄うための費用です。この事業の目的等は、年度途中の突発的な支出に対しても、財政を安定的に運営できるようにすることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 事後会計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他		
事業概要	前年度同額を計上しました。		
主要な事業費内訳	予備費	金額	3,000
細節等名称	金額	3,000	

後期高齢者医療特別会計			
会計	01 総務費	01 総務管理費	目01 一般管理費
予算	款	項	目
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費	01 総務管理費	健康福祉部 保険年金課
事業名		所管部課	
02 後期高齢者医療会計管理事業費		健康福祉部 保険年金課	
財源内訳			
区分	金額	国庫支出金 県支出金 負担金 分担金	使用料 手数料 その他 市債 一般財源
本年度予算額	2,440		2,440
前年度予算額	2,462		2,462
増減	▲22	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市町村窓口での事務に必要な経費を計上しています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 事後会計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> その他		
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 2,440千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、市町村窓口での事務に必要な経費を計上しています。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 5,182人 平成26年3月末現在 5,260人 平成27年3月末見込み 5,345人 平成28年3月末見込み 5,495人		
主要な事業費内訳	12 被保険者証等郵送代	金額	1,911
細節等名称	金額	1,911	
12 各種申請関係郵送代	金額	369	

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	02 徴収費			
予算	01 総務費	01 総務管理費	健康福祉部	保険年金課			
事業名	01 徴収費	所管部課	健康福祉部	保険年金課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	1,490						1,490
前年度予算額	1,361						1,361
増減	129	0	0	0	0	0	129
特定財源の説明							
目的・期待する効果							
後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。							
事業実施に在る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法によるもの <input type="checkbox"/> 市県合同等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要							
(継続) 徴収費 1,490千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上しています。 ◆平成27年度試算 野洲市 保険料 371,604千円 被保険者数見込み 5,495人 所得割率 8.73% 均等割額 44,886円 ※平成26年度保険料率が改定されました。 ◆(参考) (26年度 26年10月1日現在) 保険料 調定額 364,506千円 被保険者数 5,255人 所得割率 8.73% 均等割額 44,886円 普通徴収での保険料収納率は、99.0%を見込んでいます。							
主な事業費内訳							
部-1	細部等名称	金額	部-1	細部等名称	金額		
11	保険料通知書印刷費	49					
11	通知用封筒印刷費	168					
11	納付書印刷代	103					
12	通知書等郵送代	1,006					
12	収納事務・口座振替手数料	140					

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金			
予算	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部	保険年金課			
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金	所管部課	健康福祉部	保険年金課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	446,186						446,186
前年度予算額	437,925						437,925
増減	8,272	0	0	0	0	0	8,272
特定財源の説明							
目的・期待する効果							
野洲市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と保険基礎安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。							
事業実施に在る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法によるもの <input type="checkbox"/> 市県合同等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要							
(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 446,186千円 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上しています。 後期高齢者医療広域連合納付金 446,186千円 (内訳) 保険料収納分 371,604千円 保険料延滞金徴収分 10千円 保険基礎安定繰入金分 74,572千円							
主な事業費内訳							
部-1	細部等名称	金額	部-1	細部等名称	金額		
19	後期高齢者医療広域連合納付金	446,186					

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	金額	金額	金額	金額
予算	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 還付加算金				
事業名	01 還付加算金	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財源内訳		金額	内訳		金額
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	その他	市債
				負担金	手数料		
本年度予算額	201						201
前年度予算額	201						201
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度賦課の遡及更正に伴う還付金を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会議員等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 還付加算金 201千円 過年度に遡及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。						
主要	23 保険料還付金	金額	201	金額	201	金額	201
主な事業費内訳							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	金額	金額	金額	金額
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費				
事業名	02 介護保険事務費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳		金額	内訳		金額
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	その他	市債
				負担金	手数料		
本年度予算額	8,632						8,632
前年度予算額	6,347						6,347
増減	2,285	0	0	0	0	0	2,285
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会議員等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 介護保険事務消耗品 872千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者のパンフレットを購入します。 (継続) 介護保険印刷製本費 194千円 被保険者証や各種封筒、決定通知書用の廃止用紙を購入します。 (継続) 共同電算処理手数料 1,260千円 (1件30円) 償還払給付管理手数料 35千円 (1件7円) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。						
主要	11 消耗費	金額	1,066	金額	1,066	金額	1,066
主な事業費内訳	12 郵送料、給付管理手数料等	金額	2,023	金額	2,023	金額	2,023
	13 システム改修委託料	金額	5,076	金額	5,076	金額	5,076

介護保険事業特別会計 (単位:千円)					
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金		
事業名	01 国保連合会負担金 健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
本年度予算額	613			613	
前年度予算額	606			606	
増減	7	0	0	0	
特定財源の説明					
(使) 督促手数料 50千円					
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由:)				
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 613千円 保険者均等割 150千円 被保険者割 @12円×29,500人 354千円 国保連合会負担金 109千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。				
主な事業費内訳	細部等名称	金額	取次	細部等名称	金額
19	国保連合会負担金	613			

介護保険事業特別会計 (単位:千円)					
会計	款01 総務費	項02 徴収費	目01 賦課徴収費		
事業名	01 介護保険徴収事業費 健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
本年度予算額	3,122			50	
前年度予算額	2,981			50	
増減	141	0	0	0	
特定財源の説明					
(使) 督促手数料 50千円					
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの (理由:)				
事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 471千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 2,221千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送料を計上します。 (継続) 収納事務、口座振替手数料 282千円 金融機関やコンビニに對する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料で 9。 (継続) 特徴事務手数料 117千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上 しています。				
主な事業費内訳	細部等名称	金額	取次	細部等名称	金額
11	徴収事務印刷製本費	502			
12	介護保険料通知書等郵送料	2,221			
12	収納事務等事務手数料	399			

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目03 介護認定費	目01 介護認定費
予算	款01 総務費	項03 介護認定費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	03 介護認定審査会事業費		
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	5,111		5,111
前年度予算額	5,182		5,122
増減	▲71	0	▲60
特定財源の説明			
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)		
事業概要	(継続) 介護認定審査会 5,111千円 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に伴う事務費を計上します。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	金額
1	介護認定審査会委員報酬	4,320	
12	審査会資料郵送等通信運搬費	582	

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目03 介護認定費	目01 介護認定費
予算	款01 総務費	項03 介護認定費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	04 認定調査事業費		
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	25,319		25,319
前年度予算額	25,444		25,444
増減	▲125	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行っています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)		
事業概要	(継続) 認定調査事業費 25,319千円 介護認定訪問調査に必要な事務経費等を計上します。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	金額
7	認定調査員(臨時職員)賃金	12,600	
12	認定調査、主治医意見書等郵送料	475	
12	主治医意見書作成手数料等	8,548	
14	公用車リース料	779	
14	電算端末装置使用料	2,074	

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	内訳	目	金額
	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費		健康福祉部 高齢福祉課		
	01 介護保険運営協議会運営費						
財源		内訳		内訳		内訳	
国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
110			110				110
219			219				219
▲109	0	0	0	0	0	0	▲109
特定財源の説明							
適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。							
目的・期待する効果							
事業実施に至る経緯・背景				<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)			
(継続) 介護保険運営協議会運営費 110千円							
介護保険運営協議会の開催 年3回を予定							
運営委員報酬 @3,000X12人X3回 108千円							
学識経験者費用弁償(交通費) 2千円							
主な事業費内訳		金額		金額		金額	
1	運営委員報酬	108					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	内訳	目	金額
	02 保険給付費	01 介護サービス給付費	01 介護サービス給付費		健康福祉部 高齢福祉課		
	01 居宅介護サービス給付費						
財源		内訳		内訳		内訳	
国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
1,491,355	320,631	187,521	432,536				550,667
1,453,732	312,691	182,646	459,630				498,865
37,623	7,940	4,875	0	0	▲26,994	0	51,802
特定財源の説明				(国) 介護給付費負担金 297,244千円、調整交付金 23,387千円 (県) 介護給付費負担金 187,521千円 (支) 介護給付費交付金 432,534千円 (給) 第三者納付金 1千円 (給) 返納金 1千円			
目的・期待する効果				要介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。			
事業実施に至る経緯・背景				<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)			
(継続) 居宅介護サービス給付費 1,491,355千円							
要介護者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の9割を支給します。							
・居宅介護サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス(通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス(短期入所生活介護、短期入所療養介護)							
主な事業費内訳		金額		金額		金額	
19	居宅介護サービス給付費	1,491,355					

介護保険事業特別会計 (単位:千円)									
会計	介護保険事業特別会計			項01 介護サービス等諸費			目02 特別居宅介護サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目02 特別居宅介護サービス給付費	所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 特別居宅介護サービス給付事業費			財源内訳			内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	50								50
前年度予算額	50								50
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)								
事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由などで居宅介護サービス支給要件を満たさない、要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節19	特別居宅介護サービス給付費	金額	50	節19	特別居宅介護サービス給付費	金額	50	

介護保険事業特別会計 (単位:千円)									
会計	介護保険事業特別会計			項01 介護サービス等諸費			目03 地域密着型介護サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費	所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費			財源内訳			内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	283,431	61,140	35,434			82,203			104,654
前年度予算額	212,927	45,931	26,620			67,307			73,069
増減	70,504	15,209	8,814	0	0	14,896	0	0	31,585
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 56,695千円 (国) 調整交付金 4,445千円 (県) 介護給付費負担金 35,434千円 (支) 介護給付費交付金 82,203千円								
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)								
事業概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 283,431千円 (国61,140千円・県35,434千円・支82,203千円) 要介護者が、指定地域密着型サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護サービスに要した費用の9割を支給します。 地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設で受けることができます。								
主な事業費内訳	節19	地域密着型介護サービス給付費	金額	283,431	節19	地域密着型介護サービス給付費	金額	283,431	

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計						
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費			
事業名	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
本年度予算額	30				本年度予算額	1,197,308	198,372	209,529	347,252	442,155
前年度予算額	30				前年度予算額	1,201,162	199,011	210,204	379,691	412,256
増減	0	0	0	0	増減	▲ 3,854	▲ 639	▲ 675	0	▲ 32,439
特定財源の説明				特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 179,597千円 (国) 調整交付金 18,775千円 (県) 介護給付費負担金 209,529千円 (支) 介護給付費交付金 347,252千円					
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型サービスを利用した場合には保険者が必要と認めるときに、特別地域密着型サービス給付費を支給し、生活を支援します。			目的・期待する効果	要介護者が介護施設に入所されたことによる日常生活上の必要なサービスをを行います。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法中によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法中によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの					
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型サービス費の支給要件を満たさない要介護者が地域密着型サービスを要したときなど、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の9割の額を給付します。			事業概要	(継続) 施設介護サービス給付事業費 1,197,308千円 (国) 198,372千円・県209,529千円・支347,252千円 要介護者が特別介護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の9割を支給します。 施設介護サービスは、特別介護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型医療施設で受けることができます。					
主な事業費内訳	部19 特別地域密着型介護サービス給付費	金額	30	部19 施設介護サービス給付費	金額	1,197,308				

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費		
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
本年度予算額	1,197,308	198,372	209,529	347,252	442,155				
前年度予算額	1,201,162	199,011	210,204	379,691	412,256				
増減	▲ 3,854	▲ 639	▲ 675	0	▲ 32,439				
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 179,597千円 (国) 調整交付金 18,775千円 (県) 介護給付費負担金 209,529千円 (支) 介護給付費交付金 347,252千円								
目的・期待する効果	要介護者が介護施設に入所されたことによる日常生活上の必要なサービスをを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法中によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの								
事業概要	(継続) 施設介護サービス給付事業費 1,197,308千円 (国) 198,372千円・県209,529千円・支347,252千円 要介護者が特別介護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の9割を支給します。 施設介護サービスは、特別介護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型医療施設で受けることができます。								
主な事業費内訳	部19 施設介護サービス給付費	金額	1,197,308						

会計		介護保険事業特別会計			目07 居宅介護福祉用具購入費	
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	所管部課		健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	3,136	676	392		910	1,158
前年度予算額	3,543	764	443		1,120	1,216
増減	▲407	▲88	▲51	0	▲210	0 ▲68
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 627千円 (国) 調整交付金 49千円 (県) 介護給付費負担金 392千円 (支) 介護給付費交付金 910千円					
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支援します。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)					
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 3,136千円 (国676千円・県392千円・支910千円) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、9割を給付します。					
主な事業費内訳	部19	細部等名称	金額	部19	細部等名称	金額
	19	居宅介護福祉用具購入給付費	3,136			

会計		介護保険事業特別会計			目06 特別施設介護サービス給付費	
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	所管部課		健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01 特別施設介護サービス給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	50					50
前年度予算額	50					50
増減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明						
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合は保険者が必要と認めたとときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)					
事業概要	(継続) 特別施設介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者がサービスを受けるときなど、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の9割の額を給付します。					
主な事業費内訳	部19	細部等名称	金額	部19	細部等名称	金額
	19	特別施設介護サービス給付費	50			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	08 居宅介護住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01 居宅介護住宅改修給付費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	7,121	1,536	890		2,065		2,630
前年度予算額	8,557	1,846	1,070		2,705		2,936
増減	▲1,436	▲310	▲180	0	▲640	0	▲306
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,424千円 (国) 調整交付金 112千円 (県) 介護給付費負担金 890千円 (支) 介護給付費交付金 2,065千円						
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市県民会館等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付費 7,121千円 (国1,536千円・県890千円・支2,065千円) 事前申請後に、在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の9割を給付します。						
主な事業費内訳	19	居宅介護住宅改修給付費	金額	7,121	細部等名称	金額	

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	09 居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	162,132	34,972	20,270		47,024		59,866
前年度予算額	160,948	34,719	20,122		50,876		55,231
増減	1,184	253	148	0	▲3,852	0	4,635
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 32,431千円 (国) 調整交付金 2,541千円 (県) 介護給付費負担金 20,270千円 (支) 介護給付費交付金 47,024千円						
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付費 162,132千円 (国34,972千円・県20,270千円・支47,024千円) 要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者の居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。						
主な事業費内訳	19	居宅介護サービス計画給付費	金額	162,132	細部等名称	金額	

介護保険事業特別会計				介護予防サービス等諸費				介護予防サービス給付費			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
介護保険事業特別会計	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目10 特別居宅介護サービス計画給付費								
	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費								
	事業名	01 介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課					
	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
	本年度予算額	92,795	20,017	11,601			26,913		34,264		
	前年度予算額	91,628	19,766	11,455			28,964		31,443		
	増減	1,167	251	146	0	0	▲2,051	0	2,821		
	特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 18,562千円 (国) 調整交付金 1,455千円 (県) 介護給付費負担金 11,601千円 (支) 介護給付費交付金 26,913千円									
	目的・期待する効果	要支援者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。									
	事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他									
事業概要	(継続) 介護予防サービス給付事業費 92,795千円 (国20,017千円・県11,601千円・支26,913千円) 要支援者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス(介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導) 通所サービス(介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス(介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)										
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	金額						
	19	介護予防サービス給付費	92,795								

介護保険事業特別会計				介護サービス等諸費				特別居宅介護サービス計画給付費			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
介護保険事業特別会計	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目10 特別居宅介護サービス計画給付費								
	款02 保険給付費	項01 特別居宅介護サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課					
	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
	本年度予算額	50							50		
	前年度予算額	50							50		
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定財源の説明										
	目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。									
	事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他									
事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費支給の要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。										
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	金額						
	19	特別居宅介護サービス計画給付費	50								

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	03 地域密着型介護予防サービス給付費				
	01 地域密着型介護予防サービス給付費	健康福祉部 高齢福祉課	内 訳				
			本年度予算額	400	86	50	148
			前年度予算額	750	162	94	256
			増 減	▲350	▲76	▲44	0 ▲103
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	02 特例介護予防サービス給付費				
	01 特例介護予防サービス給付費	健康福祉部 高齢福祉課	内 訳				
			本年度予算額	30			30
			前年度予算額	30			30
			増 減	0	0	0	0
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
会計	款	項	目	会計	款	項	目
予算	02	02	04	02	02	04	04
事業名	01	特別地域密着型介護予防サービス給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	01	介護予防福祉用具購入給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源	内訳	区分	金額	財源	内訳
本年度予算額	30	国庫支出金	県支出金	本年度予算額	1,368	国庫支出金	県支出金
前年度予算額	30	分担金	負担金	前年度予算額	1,291	分担金	負担金
増減	0	使用料	手数料	増減	77	使用料	手数料
特定財源の説明		その他	市債	特定財源の説明		その他	市債
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。			目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の9割の額を給付します。			事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 1,368千円 (国298千円・県171千円・支397千円) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、9割を給付します。		
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称
19	特別地域密着型介護予防サービス給付費	30	19	介護予防福祉用具購入給付費	1,368		

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
会計	款	項	目	会計	款	項	目
予算	02	02	05	02	02	05	05
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	01	介護予防サービス等諸費	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源	内訳	区分	金額	財源	内訳
本年度予算額	1,368	国庫支出金	県支出金	本年度予算額	505	国庫支出金	県支出金
前年度予算額	1,291	分担金	負担金	前年度予算額	444	分担金	負担金
増減	77	使用料	手数料	増減	61	使用料	手数料
特定財源の説明		その他	市債	特定財源の説明		その他	市債
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。			目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の9割の額を給付します。			事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 1,368千円 (国298千円・県171千円・支397千円) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、9割を給付します。		
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	細目等名称
19	特別地域密着型介護予防サービス給付費	30	19	介護予防福祉用具購入給付費	1,368		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計	項	目	06	介護予防住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課	
予算	款	02	保険給付費	01	介護予防住宅改修給付事業費	所管部課		
事業名	01	介護予防住宅改修給付事業費	財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,200	906	525			1,218		1,551
前年度予算額	5,096	1,099	637			1,611		1,749
増減	▲896	▲193	▲112	0	0	▲393	0	▲198
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 840千円 (国) 調整交付金 66千円 (県) 介護給付費負担金 525千円 (支) 介護給付費交付金 1,218千円							
目的・期待する効果	要支援者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他							
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 4,200千円 (国906千円・県525千円・支1,218千円)							
主な事業費内訳	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
19	介護予防住宅改修給付費	4,200						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計	項	目	07	介護予防サービス計画給付費	健康福祉部	高齢福祉課	
予算	款	02	保険給付費	01	介護予防サービス計画給付事業費	所管部課		
事業名	01	介護予防サービス計画給付事業費	財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	13,299	2,869	1,663			3,857		4,910
前年度予算額	12,814	2,764	1,602			4,050		4,398
増減	485	105	61	0	0	▲193	0	512
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,660千円 (国) 調整交付金 209千円 (県) 介護給付費負担金 1,663千円 (支) 介護給付費交付金 3,857千円							
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他							
事業概要	(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 13,299千円 (国2,869千円・県1,663千円・支3,857千円)							
主な事業費内訳	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
19	介護予防サービス計画給付費	13,299						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	その他諸費	目	01 審査支払手数料
	02 保険給付費	01 特別介護予防サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	03 審査支払手数料	健康福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他
			負担金	手数料	市債	一般財源	
本年度予算額	3,832	827	479			1,111	1,415
前年度予算額	3,858	832	482			1,220	1,324
増減	▲26	▲5	▲3	0	▲109	0	91
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 767千円 (国) 調整交付金 60千円 (県) 介護給付費負担金 479千円 (支) 介護給付費交付金 1,111千円						
目的・期待する効果	介護給付費の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 介護給付費請求審査支払手数料 3,832千円 (国827千円・県479千円・支1,111千円) 介護給付費委託先である、国民連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	卸下	金額	卸下	細部等名称	金額
	12 審査支払手数料	3,832		3,832			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	その他諸費	目	03 特別介護予防サービス計画給付費
	02 保険給付費	01 特別介護予防サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	03 特別介護予防サービス計画給付費	健康福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他
			負担金	手数料	市債	一般財源	
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特別介護予防サービス計画給付費として支給します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 特別介護予防サービス計画給付費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	卸下	金額	卸下	細部等名称	金額
	19 特別介護予防サービス計画給付費	30		30			

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	予算	事業名	区 分
	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 01 高額介護サービス費
	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
			財 源 内 訳
			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
	本年度予算額	53,282	11,494 6,661 0 0 0 15,453 19,674
	前年度予算額	41,917	9,042 5,241 0 0 0 13,250 14,384
	増 減	11,365	2,452 1,420 0 0 0 2,203 0 5,290
	特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 10,658千円 (国) 調整交付金 836千円 (県) 介護給付費負担金 6,661千円 (支) 介護給付費交付金 15,453千円	
	目的・期待する効果	要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。	
	事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 近等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)	
	事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 53,282千円 (国11,494千円・県6,661千円・支15,453千円) 要介護者が1か月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。	
	主な事業費内訳	細部等名称	金額
	19	高額介護サービス給付費	53,282

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	予算	事業名	区 分
	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 02 高額介護サービス費
	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
			財 源 内 訳
			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
	本年度予算額	45	10 6 13 18
	前年度予算額	50	11 6 15 18
	増 減	▲5	▲1 0 0 ▲2 0 ▲2
	特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 9千円 (国) 調整交付金 1千円 (県) 介護給付費負担金 6千円 (支) 介護給付費交付金 13千円	
	目的・期待する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。	
	事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 近等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)	
	事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 45千円 (国10千円・県6千円・支13千円) 要支援者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。	
	主な事業費内訳	細部等名称	金額
	19	高額介護サービス給付費	45

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	内 訳	
	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目01 高額医療合算介護サービス費			健康福祉部	高齢福祉課
		01 高額医療合算介護サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
			本年度予算額	9,921	2,141	1,240	3,663
			前年度予算額	7,500	1,618	938	2,574
			増 減	2,421	523	302	1,089
			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,985千円 (国) 調整交付金 156千円 (県) 介護給付費負担金 1,240千円 (支) 介護給付費交付金 2,877千円			
			目的・期待する効果	要介護者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法合等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの (理由： <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)			
			事業概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 9,921千円 (国2,141千円・県1,240千円・支2,877千円)			
			要 要	要介護者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。			
			主 要 事 業 費 内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額
			19	高額医療合算介護サービス給付費	9,921		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	内 訳	
	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目02 高額医療合算介護サービス費			健康福祉部	高齢福祉課
		01 高額医療合算介護サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
			本年度予算額	97	21	12	36
			前年度予算額	100	22	13	33
			増 減	▲3	▲1	▲1	3
			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 19千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 12千円 (支) 介護給付費交付金 28千円			
			目的・期待する効果	要支援者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法合等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの (理由： <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)			
			事業概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 97千円 (国21千円・県12千円・支28千円)			
			要 要	要支援者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。			
			主 要 事 業 費 内 訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額
			19	高額医療合算介護サービス給付費	97		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス等費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 一般財源
	01 特別特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
本年度予算額				30			30
前年度予算額				30			30
増減				0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹台計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特別特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 対象となる要介護者が、緊急やむを得ない理由で、特定入所者介護サービスを受けるときは、保険者が必要と認められた場合、特別特定入所者介護サービス給付費の給付を行います。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	19	特別特定入所者介護サービス給付費	30				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス等費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 一般財源
	01 特別特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
本年度予算額				127,099	22,158	21,143	36,862
前年度予算額				108,997	18,935	18,198	34,454
増減				18,102	3,223	2,945	2,408
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20,165千円 (国) 調整交付金 1,993千円 (県) 介護給付費負担金 21,143千円 (支) 介護給付費交付金 36,862千円						
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹台計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 127,099千円 (国22,158千円・県21,143千円・支36,862千円) 住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、賃費・居住費の一部を補給付します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	19	特定入所者介護サービス給付費	127,099				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目	04 特別特定入所者介護予防サービス費
	02 保険給付費	01 特別特定入所者介護予防サービス給付事業費			国庫支出金 県支出金 市債 使用料 手数料 負担金 負担金 其他	06 特別特定入所者介護予防サービス費	健康福祉部 高齢福祉課
			本年度予算額	30			
			前年度予算額	30			
			増 減	0	0	0	0
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事 業 概 要				
			主 な 事 業 費 内 訳				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目	03 特別特定入所者介護予防サービス費
	02 保険給付費	01 特別特定入所者介護予防サービス給付事業費			国庫支出金 県支出金 市債 使用料 手数料 負担金 負担金 其他	06 特別特定入所者介護予防サービス費	健康福祉部 高齢福祉課
			本年度予算額	61	13	8	18
			前年度予算額	200	43	25	63
			増 減	▲139	▲30	▲17	▲45
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事 業 概 要				
			主 な 事 業 費 内 訳				

介護保険事業特別会計 (単位:千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費	
事業名	02 二次予防事業費 健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	
本年度予算額	4,989	1,247	624	
前年度予算額	5,896	1,474	737	
増減	▲ 907	▲ 227	▲ 113	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,247千円 (県) 地域支援事業交付金 624千円 (支) 地域支援事業交付金 1,447千円			
目的・期待する効果	二次予防事業対象者が住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることを予防することにも介護状態の軽減もしくは悪化の防止を目的とします。 また、配食サービスにわざわざ女性看護士を行うなど、ひとり暮らし高齢者にサービスを提供します。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議案からの要請、提案等によるもの (理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他			
事業概要	二次予防事業費 4,989千円 (国1,247千円・県624千円・支1,447千円)			
事業概要	(継続) 訪問型介護予防事業 1,269千円 閉じこもり予防のため、保健師が在宅訪問し、保健指導等を行います。 (継続) 通所型介護予防事業 3,059千円 二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等にならないよう、また、状態の悪化防止等を目的として介護予防事業を実施します。 防カいさぎ教室 2クール(1クール20回、10人) のひのひ倶楽部 1会場、8回 のひのひ倶楽部OB会 3会場、各2回 (継続) 二次予防高齢者配食サービス事業 384千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。 (新規) 栄養改善・口腔機能向上事業 54千円 栄養改善・口腔機能向上のための管理栄養士が指導を行います。			
主な事業費内訳	節-目	金額	節-目	金額
	7 訪問型介護予防事業費	1,269		
	7 栄養改善・口腔機能向上管理栄養士費	54		
	8 のひのひ倶楽部要約筆記費	126		
	13 筋力向上トレーニング事業委託	1,433		
	13 のひのひ倶楽部委託	950		
	13 のひのひ倶楽部OB会業務委託	676		
	13 配食サービス事業委託料	384		

介護保険事業特別会計 (単位:千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費	
事業名	03 二次予防事業費 健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	
本年度予算額	1,245	311	156	
前年度予算額	1,976	494	247	
増減	▲ 731	▲ 183	▲ 91	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 311千円 (県) 地域支援事業交付金 156千円 (支) 地域支援事業交付金 361千円			
目的・期待する効果	65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に気づけ、二次予防事業対象者の把握に努めます。 また、二次予防事業対象者及びその候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子などがいい状態把握を行います。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議案からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他			
事業概要	(継続) 二次予防事業対象者把握事業 1,245千円 (国311千円・県156千円・支361千円)			
事業概要	生活機能評価チェックリスト未返送者訪問等事務 (野洲北中園域のみ) 送信予定5,300件 返信予定4,240件			
主な事業費内訳	節-目	金額	節-目	金額
	7 看護師(臨時職員)賃金	261		
	12 通信運搬費	962		

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	事業名	03 地域支援事業費	01 介護予防事業費	02 包括的支援事業費	01 包括的支援事業費					
		健康福祉部 高齢福祉課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分		金額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		1,686	843					2,038		
前年度予算額		1,686	843					1,740		
増	減	0	0	0	0	0	0	298		
特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 1,686千円 (県) 地域支援事業交付金 843千円								
目的・期待する効果		高齢者に対し、様々な形で支援を可能とするため、要介護高齢者等の把握把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応などについて、総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市組合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの (理由：)								
事業概要		総合相談・権利擁護事業費 4,567千円 (国1,686千円・県843千円) (継続) 総合相談窓口業務 2,452千円 (継続) 圏域包括ケア会議 114千円 (野洲北中圏域、中主中圏域、野洲中圏域(新規)) (継続) 高齢者虐待対応支援委託業務 200千円								
主	事	業	概	要	主	事	業	費	内	訳
節	目	細	節	等	節	目	金額	節	目	金額
7	7	社会福祉士(臨時職員)賃金	2,452		7	社会福祉士(臨時職員)賃金	2,452			
8	8	圏域包括ケア会議助言者謝金	114		8	圏域包括ケア会議助言者謝金	114			
9	9	訪問用公用車燃料代	385		9	訪問用公用車燃料代	385			
10	10	電話代等通信運搬費	545		10	電話代等通信運搬費	545			
11	11	高齢者虐待対応支援委託料	200		11	高齢者虐待対応支援委託料	200			
12	12	複写機使用料	337		12	複写機使用料	337			
13	13	出張旅費(交通費)	28		13	出張旅費(交通費)	28			

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	事業名	03 地域支援事業費	01 介護予防事業費	02 包括的支援事業費	01 包括的支援事業費					
		健康福祉部 高齢福祉課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分		金額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		20,780	875			3,084		15,071		
前年度予算額		8,377	913			3,193		2,445		
増	減	12,403	▲76	▲38	0	▲109	0	12,626		
特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 1,750千円 (県) 地域支援事業交付金 875千円、(支) 地域支援事業支援交付金 2,030千円 (繰) 講座受講料等収入 1,054千円 (生) 生きがいづくり受講料 760千円、シニアスクール受講料 74千円、筋力トレーニング自主グループ参加負担金 220千円								
目的・期待する効果		一次予防事業対象者の生きがいを、社会参加を促進し、介護予防に繋がる正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。								
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市組合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議決からの要請、提案等によるもの (理由：)								
事業概要		一次予防事業費 20,780千円 (国1,750千円・県875千円・支2,030千円・諸1,054千円) ※各事業ことの財源充当は、諸収入(受講料分)のみ記載しています。 (継続) 小地域ふれあいサロン介護予防普及啓発事業 237千円 (継続) 介護予防サポートグループ育成事業 19千円 (継続) 自主グループ活動支援事業 110千円 (継続) 百歳体操支援事業 637千円 (継続) シニアスクール事業 2,160千円 (諸760千円) (継続) シニアスクール事業 192千円 (諸74千円) (継続) 生活管理指導短期泊泊事業 96千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業支援委託 321千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金 1,858千円 (継続) 筋力トレーニング自主グループ支援 4グループ、各週2回 1,653千円(諸220千円) (新規) 介護予防活動推進事業補助金 13,023千円								
主	事	業	概	要	主	事	業	費	内	訳
節	目	細	節	等	節	目	金額	節	目	金額
7	7	小地域ふれあいサロン介護予防普及啓発事業補助金	46		7	小地域ふれあいサロン介護予防普及啓発事業補助金	46			
8	8	百歳体操支援事業講師謝金	400		8	百歳体操支援事業講師謝金	400			
9	9	筋力トレーニング自主グループ活動支援事業補助金	1,653		9	筋力トレーニング自主グループ活動支援事業補助金	1,653			
10	10	自主グループ活動支援事業講師謝金	53		10	自主グループ活動支援事業講師謝金	53			
11	11	介護予防サポートグループ育成事業講師謝金	9		11	介護予防サポートグループ育成事業講師謝金	9			
12	12	生活管理指導短期泊泊事業補助金	52		12	生活管理指導短期泊泊事業補助金	52			
13	13	小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金	1,858		13	小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金	1,858			
14	14	筋力トレーニング自主グループ支援事業補助金	192		14	筋力トレーニング自主グループ支援事業補助金	192			
15	15	百歳体操支援事業講師謝金	237		15	百歳体操支援事業講師謝金	237			
16	16	生きがいづくりの会講師謝金	2,160		16	生きがいづくりの会講師謝金	2,160			
17	17	シニアスクール講師謝金	192		17	シニアスクール講師謝金	192			

介護保険事業特別会計 (単位:千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	01 介護給付等費用適正化事業費			
区分	金額	財源内訳	内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
				使用料 手数料
				その他
				市債
				一般財源
本年度予算額	1,173	463	232	478
前年度予算額	1,140	450	225	465
増減	33	13	7	0
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 463千円 (県) 地域支援事業交付金 232千円			
目的・期待する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)			
事業概要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 1,173千円 (国463千円・県232千円) 介護保険給付時のケアプランについてチェックを行ったり、被保険者に対して年2回、介護保険給付実績通知を送付し、介護給付の適正化を図ること、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。			
主要事業	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 1,173千円 (国463千円・県232千円) 介護保険給付時のケアプランについてチェックを行ったり、被保険者に対して年2回、介護保険給付実績通知を送付し、介護給付の適正化を図ること、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。			
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	金額
	7	ケアプラン作成費(郵送印刷費)	874	

介護保険事業特別会計 (単位:千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	02 家族介護支援事業費			
区分	金額	財源内訳	内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
				使用料 手数料
				その他
				市債
				一般財源
本年度予算額	15,262	6,028	3,014	6,220
前年度予算額	14,630	5,779	2,889	5,962
増減	632	249	125	0
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,028千円 (県) 地域支援事業交付金 3,014千円			
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることとを目的としています。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)			
事業概要	家族介護支援事業費 15,262千円 (国6,028千円・県3,014千円) (継続) 介護者家族ケア研修事業 61千円 (継続) 認知症サポーター養成講座 140千円 (継続) 介護ニュースの発行 488千円 高齢者を介護されている方に年間4回情報の提供を行っています。 (継続) 高齢者おむつ費用助成事業 14,247千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る助成券を交付します。 (継続) マッサージサービス事業 135千円 市内に居住している要介護度「3・4・5」と認定された高齢者を介護している人に対しマッサージ施術費を助成します。 (継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。 医療的な関わりが可能なときに、家族や支援者にとっても適切なケアが可能なようになります。			
主要事業	家族介護支援事業費 15,262千円 (国6,028千円・県3,014千円) (継続) 介護者家族ケア研修事業 61千円 (継続) 認知症サポーター養成講座 140千円 (継続) 介護ニュースの発行 488千円 高齢者を介護されている方に年間4回情報の提供を行っています。 (継続) 高齢者おむつ費用助成事業 14,247千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る助成券を交付します。 (継続) マッサージサービス事業 135千円 市内に居住している要介護度「3・4・5」と認定された高齢者を介護している人に対しマッサージ施術費を助成します。 (継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。 医療的な関わりが可能なときに、家族や支援者にとっても適切なケアが可能なようになります。			
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	金額
	8	認知症在宅訪問事業	135	20
	8	リフレックス事業基金	13	20
	11	認知症サポーター養成講座教材	120	
	11	高齢者おむつケアキット印刷代	197	
	11	リフレックス事業交流会随時	9	
	12	介護ニュース(りびれ)郵送代	456	
	14	リフレックス事業施設見学運行料等	4	
	20	おむつ事業助成費	14,000	

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	目	項	目
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費
事業名	03 任意支援事業費	所管部課	地域福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	8,309	3,290	1,645
前年度予算額	9,703	3,696	1,848
増減	▲1,394	▲406	▲203
		分担金負担金	使用料手数料
			その他
			市債
			一般財源
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 3,290千円 (県) 地域支援事業交付金 1,645千円 (市) 成年後見制度利用負担金 1千円		
目的・期待する効果	任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。 また、配食サービスについては、安否確認を兼ねる事業を行っています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	任意支援事業費 8,309千円 (国3,290千円・県1,645千円・市1千円)		
事業概要	※各事業ごとの充当財源額は、諸収入(成年後見制度)のみ記載しています。 (継続) 介護相談員派遣等事業 1,099千円 施設利用者の声を図る、利用者や事業所の継続し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 4,143千円(諸1千円) 判断能力の不足な認知高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行う場合本人に代わり支援してもらえらるる人を選任する事務手続の支援を行います。 (継続) 二次予防高齢者以外 配食サービス事業 1,642千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 1,087千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。 (新規) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 対象者とのコミュニケーションに熟知している支援者を派遣し、医療行為の従事者との意思疎通を図ることにより、円滑な医療行為が行えるよう支援をします。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	金額
1	介護相談員報酬	812	
12	成年後見鑑定手数料	286	
13	配食サービス事業委託料	1,632	
13	成年後見制度利用促進事業委託料	1,049	
13	緊急通報システム運営事業委託料	1,068	
19	成年後見人等報酬助成金	2,770	
19	介護相談員研修負担金	212	
20	ALS患者入院時コミュニケーション支援事業費	256	

介護保険事業特別会計 (単位:千円)			
会計	目	項	目
予算	04 基金積立金	01 基金積立金	01 基金積立金
事業名	01 介護給付費準備基金積立金	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	29,492		153
前年度予算額	400		400
増減	29,092	0	▲247
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金積立金 153千円		
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業をすすめます。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由: 基金運営利子の積立て、剰余金の積立て)		
事業概要	(継続) 介護給付費準備基金積立金 153千円(財153千円) 介護給付費準備基金の利子分を積み立てます。 (新規) 介護給付費準備基金保険料分 29,339千円 第6期計画期間内(平成27~29年度)において、急激な給付費の増加等に対応できるように、計画期間内の初年度の剰余金を積み立てます。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	金額
25	介護保険給付費準備基金	29,492	

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
予算		款05 諸支出金		項01 償還金及び還付加算金		目01 第1号被保険者還付金	
事業名		01 第1号被保険者還付金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		1,000					1,000
前年度予算額		100					100
増減		900	0	0	0	0	900
特定財源の説明							
目的・期待する効果		所得更正等により発生した過年度分の介護保険料の還付を行います。					
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村会計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)					
事業概要		(継続) 第1号被保険者保険料還付金 970千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により被保険者に対して、新たに還付が生じたとき、還付金を支払います。					
主な事業費内訳		部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
		23	第1号被保険者保険料還付金	970			

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
予算		款05 諸支出金		項01 償還金及び還付加算金		目02 償還金	
事業名		01 国庫支出金等返還金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額		3					
前年度予算額		3					
増減		0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果		過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。					
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村会計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 市県マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)					
事業概要		(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の介護保険料の精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。					
主な事業費内訳		部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
		23	国庫支出金返還金	1			
		23	県支出金返還金	1			
		23	支払基金返還金	1			

介護保険事業特別会計 (単位：千円)					
会計	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金		
事業名	01 一般会計繰出金		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債 一般財源	
本年度予算額	1			1	
前年度予算額	1			1	
増減	0	0	0	0	
特定財源の説明					
目的・期待する効果	過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰り出します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 各市等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの (理由：繰出金の支出)				
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰り出しを行います。				
主な事業費内訳	部コード 28	細部等名称 一般会計繰出金	金額 1	部コード	金額

介護保険事業特別会計 (単位：千円)					
会計	款06 予備費	項01 予備費	目01 予備費		
事業名	01 予備費		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債 一般財源	
本年度予算額	1,000			1,000	
前年度予算額	200			200	
増減	800	0	0	0	
特定財源の説明					
目的・期待する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 各市等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの (理由：予備費の支出)				
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。				
主な事業費内訳	部コード 29	細部等名称 予備費	金額 1,000	部コード	金額

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	科目	項目	所管部課	金額
予算	01 地域医療振興資金貸付事業費	01 地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部	01 地域医療振興資金貸付事業費			
事業名	01 一般会計繰出金						
区分	金額	内訳	財源	内訳	金額	内訳	財源
本年度予算額	74,500			74,500			一般財源
前年度予算額	56,800			56,800			一般財源
増減	17,700			17,700			一般財源
特定財源の説明	(注) 地域医療振興資金貸付元利収入 74,500千円						
目的・期待する効果	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰り出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 74,500千円 (諸74,500千円) 地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰り出します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
28	一般会計繰出金	74,500					

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	科目	項目	所管部課	金額
予算	01 総務費	01 総務管理費		01 総務管理費			
事業名	02 下水道一般管理運営費						
区分	金額	内訳	財源	内訳	金額	内訳	財源
本年度予算額	51,844			51,844			一般財源
前年度予算額	58,443			58,443			一般財源
増減	▲6,599			▲6,599			一般財源
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 51,814千円 (使) 登録手数料 30千円						
目的・期待する効果	加入する各協会等からの情報を受けることにより、下水道事業の効率的な運営に役立ちます。 また、下水道事業の地方公営企業法適化に向けて企業会計への移行に着手し、経営基盤の強化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 下水道事業の運営 994千円 (使964千円・手30千円) 下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、事業の効率的な運営を行うものです。 (継続) 企業会計移行業務委託 15,477千円 (使15,477千円) 下水道事業の地方公営企業法適化に向けて、下水道事業の固定資産の評価や調査を行うものです。 (継続) 消費税及び地方消費税 35,373千円 (使35,373千円) 下水道事業に係る消費税及び地方消費税の申告及び納税を行うものです。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
1	委員等報酬	30					
9	普通旅費	118					
11	消耗品	4					
12	通運運搬費	30					
12	手数料	2					
13	企業会計移行業務委託料	15,477					
19	負担金補助及び交付金	810					
27	消費税	35,373					

下水道事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	金額	一般財源	
	02 農業集落排水事業費	01 農業集落排水事業費			国庫支出金			
					県支出金			
					分担金			
					負担金			
					使用料			
					手数料			
					その他			
					市債			
					環境経済部			
					上下水道課			
	本年度予算額			60,516		2	32,450	28,064
	前年度予算額			58,119		2	37,501	20,616
	増 減			2,397		0	▲5,051	0
						0	▲5,051	0
						0	7,448	
	(分) 農業集落排水事業費分担金 2千円							
	(使) 農業集落排水使用料 32,450千円							
	特定財源の説明							
	市内4箇所の農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に役立っています。							
	目的・期待する効果							
	市内4箇所の農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことにより、適正な運転ができることにも非常に迅速な対応ができます。							
	事業実施に全る経緯・背景							
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
	(継続) 農業集落排水処理施設維持管理 59,559千円 (分2千円・使32,450千円) 市内に4箇所ある農業集落排水処理施設の適正な維持管理を行うものです。 (須原堤・吉川・野田・安治) (継続) 消費税及び地方消費税 957千円 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税の申告及び納税を行うものです。							
	事業概要							
	9	普通旅費	4	13	処理業務委託料	21,924		
	11	消耗品費	20	15	工事請負費	1,488		
	11	光熱水費	14,874	19	負担金	70		
	11	修繕料	6,511	23	その他運付金	76		
	12	通信運搬費	462	27	消費税	957		
	12	手数料	76					
	13	管理委託料	13,454					
	13	除草委託料	600					

下水道事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	金額	一般財源	
	03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費			国庫支出金			
					県支出金			
					分担金			
					負担金			
					使用料			
					手数料			
					その他			
					市債			
					環境経済部			
					上下水道課			
	本年度予算額			6,455		6,455	0	
	前年度予算額			8,903		8,903	0	
	増 減			▲2,448		0	▲2,448	
						0	0	
						0	0	
	(使) 公共下水道使用料 6,455千円							
	特定財源の説明							
	下水道台帳の未整備区域及び民間開闢で布設された区域の整備を行うことにより、管路等の現状を把握するとともに、緊急時、災害時の復旧等の迅速な対応を可能とします。							
	目的・期待する効果							
	下水道台帳の未整備区域及び民間開闢で布設された区域の整備を行うことにより、管路等の現状を把握するとともに、緊急時、災害時の復旧等の迅速な対応を可能とします。							
	事業実施に全る経緯・背景							
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
	(継続) 下水道台帳作成 6,455千円 (使6,455千円) 下水道法に基づき、毎年度新たに供用開始する区域及び台帳未整備区域の整備等を行うものです。(下水道法第23条)							
	事業概要							
	11	消耗品費		63				
	13	台帳整備委託料		6,392				
	主な事業費内訳							

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目 01 営業管理費	目 01 営業管理費
	03 公共下水道事業費	03 営業維持管理事業費			国庫支出金	環境経済部	環境経済部
					県支出金	上下水道課	上下水道課
					分担金		
					負担金		
					使用料		
					手数料		
					その他		
					市債		
					一般財源		
	本年度予算額			79,075			79,075
	前年度予算額			70,636			0
	増 減			8,439			0
	(使) 公共下水道使用料 79,075千円						
	特定財源の説明						
	下水道管路、中継ポンプ等の修繕をすることにより適正な維持管理を行い、安全で快適に下水道を使用できます。管路調査及び管路の補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営に役立ちます。						
	目的・期待する効果						
	事業実施に至る経緯・背景						
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民アンケートによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
	(継続) 公共下水道維持管理事業 79,075千円 (使79,075千円) 公共下水道 (特定環境保全公共下水道を含む) における管路、マンホールポンプ等の適正な維持管理等を行うものであります。						
	事業概要						
	細目	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	
	11	172	消耗品費	14	不動産借上料	84	
	11	12	燃料費	14	回線使用料	138	
	11	8,671	光熱水費	15	工事請負費	20,896	
	11	7,380	修繕料	15	補修工事材料費	210	
	12	2,201	通信運搬費	19	負担金	4,118	
	12	128	火災等損害保険料	23	その他還付金	1,404	
	13	24,124	調査委託料				
	13	9,537	管理委託料				

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目 01 営業管理費	目 01 営業管理費
	03 公共下水道事業費	02 浄化センター負担金			国庫支出金	環境経済部	環境経済部
					県支出金	上下水道課	上下水道課
					分担金		
					負担金		
					使用料		
					手数料		
					その他		
					市債		
					一般財源		
	本年度予算額			391,919			195
	前年度予算額			332,500			0
	増 減			59,419			0
	(使) 公共下水道使用料 391,724千円 (諸) 区外流入負担金 195千円						
	特定財源の説明						
	市内から排出される汚水の処理費用を負担することにより、放流水域である琵琶湖の水質保全に努めます。						
	目的・期待する効果						
	事業実施に至る経緯・背景						
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民アンケートによるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
	(継続) 浄化センター維持管理負担金 391,919千円 (使391,724千円・諸195千円) 市内より排出される汚水 (農業集排水区域からの汚水を除く) の処理にかかる経費を負担しています。						
	事業概要						
	細目	金額	細目等名称	金額	細目等名称	金額	
	19	391,919	浄化センター維持管理負担金				

下水道事業特別会計 (単位:千円)										
会計	下水道事業特別会計			目01 管理管理費			目01 管理管理費			
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	所管部課	環境経済部 上下水道課						
事業名	05 水質検査事業費									
区分	金額	財源内訳			内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	手数料	市債			
本年度予算額	3,117				3,117					0
前年度予算額	3,060				3,060					0
増減	57	0	0	0	57	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 3,117千円									
目的・期待する効果	流域下水道投入点及び特定事業所からの水質を検査することにより、基準に適合しない下水道排出の防止に努め、放流水域である琵琶湖の水質保全に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債台枠等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他									
事業概要	(継続) 水質検査 3,117千円 (使3,117千円) 流域下水道に排出する汚水及び特定事業所からの排水について、水質検査を行っております。									
主な事業費内訳	部13	検査委託料	金額	3,117	部13	検査委託料	金額		金額	

下水道事業特別会計 (単位:千円)										
会計	下水道事業特別会計			目01 管理管理費			目01 管理管理費			
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	所管部課	環境経済部 上下水道課						
事業名	04 使用料徴収事務費									
区分	金額	財源内訳			内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	手数料	市債			
本年度予算額	15,329				15,329					0
前年度予算額	13,676				13,676					0
増減	1,653	0	0	0	1,653	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 15,328千円 (使) 督促手数料 1千円									
目的・期待する効果	下水道使用料を水道料金と併せて徴収していることから、水道事業所へ徴収を委託することで料金の未納を防止するとともに、併せて納付相談を行い、滞納額の減少を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債台枠等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他									
事業概要	(継続) 下水道使用料徴収事務委託 15,329千円 (使15,329千円) 下水道使用料を効率的に徴収するため水道料金と併せて徴収していることから、水道事業所へ徴収業務を委託しております。									
主な事業費内訳	部13	事務委託料	金額	15,329	部13	事務委託料	金額		金額	

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費				
事業名	02 受益者負担金徴収事業費			環橋経済部 上下水道課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	62			62			0
前年度予算額	729			729			0
増減	▲667	0	0	▲667	0	0	0
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 62千円						
目的・期待する効果	下水道工事が完了した区域の受益者から、工事費用の一部負担として受益者負担金を賦課徴収し、下水道事業の健全な経営を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 受益者負担金徴収 62千円 (使62千円) 下水道工事が完了した区域の受益者から、工事費用の一部負担金として受益者負担金を徴収しています。						
主な事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額	
	8	前納報奨金	57				
	12	通信運搬費	5				

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造事業費				
事業名	03 琵琶湖南部流域下水道建設事業費			環橋経済部 上下水道課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	56,892			3,192			53,700
前年度予算額	53,488			1,588			51,900
増減	3,404	0	0	1,604	0	0	1,800
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 3,192千円 (債) 流域下水道事業債 53,700千円						
目的・期待する効果	滋賀県が施工する流域下水道工事費の一部を負担することで、放流水域である琵琶湖の公共水域の水質保全を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 琵琶湖南部流域下水道建設事業負担金 56,892千円 (使3,192千円：債53,700千円) 琵琶湖南部流域下水道の建設にかかる費用の一部を負担しています。						
主な事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額	
	19	琵琶湖南部流域下水道建設事業負担金	56,892				

会計		下水道事業特別会計				目02 管渠築造事業費				環境経済部 上下水道課				
予算	事業名	03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	04 公共下水道管渠築造事業費	所管部課	財源内訳				金額				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	本年度予算額	前年度予算額	増	減	増
		133,293	45,300	133	45,360			42,500	0	94,065	27,500	0	0	0
		39,228	17,800	0	▲4,808	20,736	0	5,500	0					
特定財源の説明		(国) 公共下水道事業補助金 45,300千円 (分) 公共下水道事業費分担金 2千円 (分) 特定環境保全公共下水道事業費分担金 2千円 (分) 公共下水道受益者負担金 129千円 (使) 公共下水道使用料 45,360千円 (償) 公共下水道事業債 42,500千円												
目的・期待する効果		下水道未整備区域の管渠築造工事を進め、下水道普及率の向上を図ります。また、下水道長寿命化計画に基づき、既存の下水道施設を活用して耐用年数の延伸を図るための工事を行い、下水道施設の延命を図ります。												
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:)												
事業概要		(継続) 管渠築造工事 108,715千円 (国45,300千円・使20,915・債42,500千円) ・大塚原13号枝線管渠工事 ・篠原6号舗装復旧工事 ・市三宅15号舗装復旧工事 ・篠原7号枝線管渠工事 ・【長寿命化】マンホールポンプ工事 ・【長寿命化】マンホール蓋工事												
主な事業費内訳		9 普通旅費	4	14 公用車リース料	130	11 消耗品費	80	14 複写機使用料	150	11 燃料費	139	15 工事請負費	108,715	
		11 印刷製本費	25			12 通信運搬費	2			13 測量実施設計委託料	7,385			
		13 計画等策定委託料	13,670			13 監理委託料	2,993							

会計		下水道事業特別会計				目01 元金				環境経済部 上下水道課				
予算	事業名	04 公債費	01 農業集落排水事業長期償元金	01 公債費	所管部課	財源内訳				金額				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	本年度予算額	前年度予算額	増	減	増
		48,131						26,800	21,331	45,970		0	0	0
		2,161	0	0	0	0	0	1,400	761					
特定財源の説明		(償) 資本費平準化債 26,800千円												
目的・期待する効果		農業集落排水事業で借入を行った市債の元金を償還します。												
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの (理由:)												
事業概要		(継続) 農業集落排水事業長期償元金償還 48,131千円 (償26,800千円) 農業集落排水事業にかかる起債の元金を償還します。												
主な事業費内訳		23 長期償元金	48,131											

下水道事業特別会計				(単位：千円)				
会計	科目	項目	目	環境経済部 上下水道課				
予算	04 公債費	01 公債費	01 元金					
事業名	02 公共下水道事業長期償元金			所管部課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
本年度予算額	947,551			511,122			342,300	94,129
前年度予算額	933,843			630,843			0	303,000
増減	13,708	0	0	▲119,721			0	39,300
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 205,185千円 (使) 特定環境保全公共下水道使用料 305,937千円 (債) 公共下水道事業債 48,000千円 (債) 資本質平等化債 294,300千円							
目的・期待する効果	公共下水道事業で借入を行った市債の元金を償還します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
事業概要	(継続) 公共下水道事業長期償元金償還 947,551千円 (使) 511,122千円・債342,300千円 公共下水道事業にかかる起債の元金を償還します。							
主な事業費内訳	節目	節目等名称	金額	節目	節目等名称	金額		
	23	長期償元金	947,551					

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	環境経済部 上下水道課			
予算	04 公債費	01 公債費	02 利子				
事業名	01 農業集落排水事業長期償利子			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,347						6,347
前年度予算額	7,887						7,887
増減	▲1,540	0	0	0	0	0	0 ▲1,540
特定財源の説明							
目的・期待する効果	農業集落排水事業で借入を行った市債の利子を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 農業集落排水事業長期償利子償還 6,347千円 農業集落排水事業にかかる起債の利子を償還します。						
主な事業費内訳	節目	節目等名称	金額	節目	節目等名称	金額	
	23	長期償利子	6,347				

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	項04 公債費	項01 公債費	目02 利子	環境経済部 上下水道課			
事業名	02 公共下水道事業長期債利子		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	222,731						222,731
前年度予算額	248,352				17,360		230,992
増減	▲25,621	0	0	0	▲17,360	0	0 ▲8,261
特定財源の説明							
目的・期待する効果	公共下水道事業で借入を行った市債の利子を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 公共下水道事業長期債利子償還 222,731千円 公共下水道事業にかかる起債の利子を償還します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
23	長期債利子	222,731					

下水道事業特別会計				(単位：千円)			
会計	項04 公債費	項01 公債費	目02 利子	環境経済部 上下水道課			
事業名	03 一時借入金利子		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	411						411
前年度予算額	411						411
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	下水道事業の運営に必要な資金を借り入れた分の利子を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 一時借入金利子 411千円 下水道事業にの運営に係る一時借入金利子を償還します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
23	一時借入金利子	411					

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)			
会計	墓地公園整備事業費			目01 墓地公園管理費			
予算	款01 墓地公園整備事業費	項01 墓地公園整備事業費	所管部課	環境経済部	環境課		
事業名	墓地公園管理事業費						
区分	金額	財源内訳			市價	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金			使用料 手数料
本年度予算額	15,698			9,442	6,253	3	
前年度予算額	10,143			9,434	706	3	
増	5,555	0	0	8	5,547	0	
特定財源の 説明	(使) 市内在住者永代使用料 810千円 (使) (墓地公園手数料) 一般分 8,181千円 (使) (墓地公園手数料) 特定分 384千円 (使) (墓地公園手数料) 滞納繰越分 64千円 (財) 墓地公園整備基金利子 746千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 5,507千円						
目的・期待 する効果	・さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法合等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事 業 概 要	(継続) さくら墓園維持管理 15,698千円 (管理手数料等 15,695千円) ・さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐 車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。 ・現さくら墓園は、平成元年の一部供用開始であり、そのため、一部に排水不良及び 地盤以下が発生していることを受け、現状調査を行います。						
主 な 事 業 費 内 訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	墓地施設等修繕料	525				
	13	墓園現状調査委託	5,087				
	13	墓園管理業務委託	2,249				
	13	墓園除草作業委託	1,433				
	25	積立金	1,556				
	28	一般会計繰入金	2,423				

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)			
会計	墓地公園整備事業費			目01 墓地公園管理費			
予算	款01 墓地公園整備事業費	項01 墓地公園整備事業費	所管部課	環境経済部	環境課		
事業名	墓地公園販売事業費						
区分	金額	財源内訳			市價	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金			使用料 手数料
本年度予算額	450			450		0	
前年度予算額	450			450		0	
増		0	0	0	0	0	
特定財源の 説明	(使) 市内在住者永代使用料 450千円						
目的・期待 する効果	・やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、 墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法合等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円 (永代使用料450千円) ・墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から 起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基づ き返還するものです。						
主 な 事 業 費 内 訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	23	還付金	450				

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位：千円)				
会計	款01 基幹水利施設管理事業費	項01 基幹水利施設管理事業費	目01 基幹水利施設管理事業費	
事業名	01 基幹水利施設管理事業費		環境経済部 農林水産課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	負担金
本年度予算額	13,428	5,387	5,623	2,418
前年度予算額	13,427	5,387	5,623	2,417
増減	1	0	0	0
特定財源の説明	(県) 基幹水利施設管理事業補助金 5,387千円 (分) 石部頭首工管理負担金 3,944千円 (分) 野洲川土地改良区運営負担金 1,679千円			
目的・期待する効果	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給を確保し、農業の振興に寄与するものです。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)			
事業概要	(継続) 基幹水利施設委託料 6,664千円 基幹水利施設・石部頭首工の維持管理を委託します。			
	(継続) 基幹水利施設点検整備委託 3,900千円 基幹水利施設・石部頭首工の施設点検を委託します。			
事業概要	(継続) 野洲川土地改良区運営負担金 2,600千円 野洲川土地改良区運営費を栗東市、守山市、野洲市で負担します。			
	主なる事業費内訳	節ト	節ト	金額
13 管理委託料		6,664		
13 施設管理委託料		3,900		
19 負担金		2,600		

工業団地等整備事業特別会計 (単位：千円)				
会計	款01 公債費	項01 公債費	目01 元金	
事業名	01 地域開発事業債償還元金		環境経済部 商工観光課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	負担金
本年度予算額	1,634,700		105,086	1,519,300
前年度予算額	1,752,200		105,086	1,638,200
増減	▲117,500	0	0	▲118,900
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 105,086千円 (債) 地域開発事業債 1,519,300千円			
目的・期待する効果	地域開発事業債元金を償還します。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)			
事業概要	当該事業は、野洲町と中主町の合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基礎の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、工業団地を整備しました。			
	しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行っているが、その貸付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。			
事業概要	地域開発事業債償還元金 1,634,700千円			
	主なる事業費内訳	節ト	節ト	金額
23 地域開発事業債償還元金		1,634,700		

工業団地等整備事業特別会計				（単位：千円）			
会計	科目	項目	目	所管部課	科目	項目	目
予算	01 公債費	01 公債費	02 利子	環境経済部 商工観光課	01 国道用地取得事業費	01 道路橋梁費	01 道路新設改良費
事業名	01 地域開発事業債償還利子				01 国道用地取得事業費		01 道路建設部 道路河川課
区分	金額	財源内訳			金額	内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債			
本年度予算額	19,687				489,300		489,300
前年度予算額	21,087						0
増減	▲1,400	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(債) 公共用地先行取得等事業債 489,300千円						
目的・期待する効果	地域開発事業債利子を償還します。						
事業実施に在る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	当該事業は、野洲町と中主町の合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基礎の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、工業団地を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗入賃付を行っているが、その賃付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。 地域開発事業債償還利子 19,687千円						
事業概要	(新規) 国道用地取得事業 国の用地国債制度を活用することにより、事業の早期整備をめざします。						
主	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
17	公有財産購入費	470,000					
28	一般会計繰入金	19,300					

工業団地等整備事業特別会計				（単位：千円）			
会計	科目	項目	目	所管部課	科目	項目	目
予算	01 公債費	01 公債費	02 利子	環境経済部 商工観光課	01 国債償還事業費	01 公債費	02 利子
事業名	01 地域開発事業債償還利子				01 国債償還事業費		
区分	金額	財源内訳			金額	内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債			
本年度予算額	19,687				19,687		19,687
前年度予算額	21,087				21,087		21,087
増減	▲1,400	0	0	0	0	0	▲1,400
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域開発事業債利子を償還します。						
事業実施に在る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	当該事業は、野洲町と中主町の合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基礎の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、工業団地を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗入賃付を行っているが、その賃付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。 地域開発事業債償還利子 19,687千円						
主	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
23	地域開発事業債償還利子	19,687					

土地取得特別会計				(単位:千円)			
会計	土地取得特別会計		目01 元金		目02 元金		
予算	款02 公債費	項01 公債費	政策調整部 財政課		政策調整部 財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償元金		所管部課		所管部課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	173,798				173,798		0
前年度予算額							0
増	減	173,798	0	0	0	173,798	0
特定財源の説明	(財) 土地売却収入 173,798千円						
目的・期待する効果	公共用地先行取得等事業費で購入した駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) の償還元金						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会議員等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 公共用地先行取得費で購入した駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) の償還元金 元金 173,798千円 ●駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) 平成23年度公共用地先行取得等事業費 借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度~平成33年度						
主な事業費内訳	節ト	節ト等名称	金額	節ト	節ト等名称	金額	
	23	市債元金	173,798				

土地取得特別会計				(単位:千円)			
会計	土地取得特別会計		目01 公債費		目02 利子		
予算	款02 公債費	項01 公債費	政策調整部 財政課		政策調整部 財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償利子		所管部課		所管部課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10,860				10,860		0
前年度予算額					11,250		0
増	減	▲390	0	0	0	▲390	0
特定財源の説明	(財) 土地売却収入 10,860千円						
目的・期待する効果	公共用地先行取得等事業費で購入した駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) の償還利子						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由:) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会議員等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	(継続) 公共用地先行取得費で購入した駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) の償還利子 利子 10,860千円 ●駅前公共用地 (市民活動拠点施設用地) 平成23年度公共用地先行取得等事業費 借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度~平成33年度						
主な事業費内訳	節ト	節ト等名称	金額	節ト	節ト等名称	金額	
	23	市債利子	10,860				

水道事業会計 (単位：千円)																																											
会計	水道事業会計	目	水道事業所 上下水道課																																								
予算	水道事業費用	項																																									
事業名																																											
区分	金額	水道事業収益	水道事業所 上下水道課																																								
		給水収益																																									
		受託工事収益																																									
		その他の営業収益																																									
		受取利息及び預当金																																									
		長期前受金戻入																																									
		雑収益																																									
本年度予算額	890,233	786,388	600																																								
前年度予算額	858,987	795,931	600																																								
増	31,246	▲9,543	0																																								
減			1,391																																								
			▲13																																								
			18,743																																								
			▲28																																								
特定財源の説明																																											
目的・期待する効果			清浄にして豊富低廉な水の安定供給を図るとともに、健全な経営を目的とする。																																								
事業実施に至る経緯・背景			<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)																																								
事業概要			原水及び浄水費 419,157 千円 取水設備及び曝気、減菌設備等の適正な維持管理に係る経費 ・(水源地) 三上・南桜・比江・井口 ・(配水池) 三上山・田中山 配水及び給水費 46,968 千円 ・配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費 ・漏水調査業務委託 総原費 69,821 千円 水道会計の経営管理に係る経費 ・窓口業務等包括委託 減価償却費 287,050 千円 水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 42,261 千円 水道事業に係る起債の利息を償還します 消費税及び地方消費税 13,336 千円 水道企業会計の消費税及び地方消費税																																								
主な事業費内訳			<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目</th> <th>金額</th> <th>細目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(原水及び浄水費)</td> <td></td> <td>麗水器交換委託料</td> <td>9,820</td> </tr> <tr> <td>水質検査手数料等</td> <td>6,427</td> <td>湧水調査委託料</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>水源地修繕費</td> <td>3,538</td> <td>(総原費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各水源地動力費</td> <td>53,161</td> <td>会社・税金システム使用料</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>各水源地の運転管理等委託料</td> <td>19,690</td> <td>窓口業務等包括委託料</td> <td>25,868</td> </tr> <tr> <td>受水費</td> <td>333,715</td> <td>(営業外費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(配水及び給水費)</td> <td></td> <td>企業債支払利息</td> <td>42,261</td> </tr> <tr> <td>給配水管修繕費</td> <td>3,150</td> <td>消費税及び地方消費税</td> <td>13,336</td> </tr> <tr> <td>給配水管等の漏水修繕委託料</td> <td>26,324</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目	金額	細目	金額	(原水及び浄水費)		麗水器交換委託料	9,820	水質検査手数料等	6,427	湧水調査委託料	4,168	水源地修繕費	3,538	(総原費)		各水源地動力費	53,161	会社・税金システム使用料	3,486	各水源地の運転管理等委託料	19,690	窓口業務等包括委託料	25,868	受水費	333,715	(営業外費用)		(配水及び給水費)		企業債支払利息	42,261	給配水管修繕費	3,150	消費税及び地方消費税	13,336	給配水管等の漏水修繕委託料	26,324		
細目	金額	細目	金額																																								
(原水及び浄水費)		麗水器交換委託料	9,820																																								
水質検査手数料等	6,427	湧水調査委託料	4,168																																								
水源地修繕費	3,538	(総原費)																																									
各水源地動力費	53,161	会社・税金システム使用料	3,486																																								
各水源地の運転管理等委託料	19,690	窓口業務等包括委託料	25,868																																								
受水費	333,715	(営業外費用)																																									
(配水及び給水費)		企業債支払利息	42,261																																								
給配水管修繕費	3,150	消費税及び地方消費税	13,336																																								
給配水管等の漏水修繕委託料	26,324																																										

水道事業会計 (単位：千円)																																			
会計	水道事業会計	目	水道事業所 上下水道課																																
予算	資本的支出	項																																	
事業名																																			
区分	金額	資本的収入																																	
		企業債																																	
		工事負担金																																	
		不足額																																	
本年度予算額	287,907	0	22,893																																
前年度予算額	242,184	0	30,566																																
増	45,723	0	▲7,673																																
減			▲53,396																																
特定財源の説明			資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、265,014千円は、(過年度分及び前年度分損益剰余金、減価償却立金、建設改良積立金、建設改良積立金当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)を補てん。																																
目的・期待する効果			水道施設の適正な施設更新を行うことにより、清浄にして低廉な水を安定して供給することができる。																																
事業実施に至る経緯・背景			<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)																																
事業概要			配水設備工事費 128,356 千円 配水管を新たに築造します。 ・配水管布設費・移設工事 三上地区配水管布設工事 安養寺入即線配水管移設工事 野洲停車場線配水管移設工事 南桜水源地取水ポンプ更新工事 ・舗装復旧工事 近江富士回地舗装復旧工事 行畑地区舗装復旧工事 旧栗消防署跡舗装復旧工事 ・消火栓移設工事 固定資産購入費 6,725 千円 水道メーター(量水器)を購入します。 企業債償還金 152,826 千円 水道事業に係る起債の元金を償還します。																																
主な事業費内訳			<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目</th> <th>金額</th> <th>細目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(配水設備工事費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>15,195</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費負担</td> <td>96,091</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(固定資産購入費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>量水器購入費</td> <td>6,725</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(起債償還金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>元金償還金</td> <td>152,826</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目	金額	細目	金額	(配水設備工事費)				委託料	15,195			工事費負担	96,091			(固定資産購入費)				量水器購入費	6,725			(起債償還金)				元金償還金	152,826		
細目	金額	細目	金額																																
(配水設備工事費)																																			
委託料	15,195																																		
工事費負担	96,091																																		
(固定資産購入費)																																			
量水器購入費	6,725																																		
(起債償還金)																																			
元金償還金	152,826																																		